

4. 市民、福祉、保健、病院部門

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
<p>【地域コミュニティ活性化施策】</p> <p>(1) 市民活動サポートセンター運営費 【重点戦略計画】</p>	<p>21,908</p>	<p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">地域コミュニティの活性化をめざし、地域団体への支援策の充実を図るとともに、旧町名の復活や協働によるまちづくりを推進するほか、男女共同参画推進行動計画の実践をはじめ、窓口サービスの向上や高齢者及び若者への消費者教育を推進</p> <p>地域団体や市民活動団体の活動を支援するための各種事業を展開</p> <p>改 地域団体等連携モデル事業の実施 【重点戦略計画】 町会等の地域団体間の連携による運営体制モデルを構築 課題抽出のためのワークショップの開催 新 連携組織のモデル案の作成 など</p> <p>コミュニティ相談窓口の設置 町会連合会のコミュニティアドバイザーを配置し、町会の加入促進や活性化に関する相談に対応</p> <p>かなざわコミュニティ・コーディネーターの育成 協働のまちづくりを推進するため、地域課題の解決や市民協働を促すコーディネーターを育成</p> <p>改 協働と交流のつどいの開催 【重点戦略計画】 市民協働の担い手となる地域団体や市民団体の交流を促進するため、活動内容を紹介するイベントを開催 新 グッドマナー取組発表等の実施 期日 令和2年10月予定 会場 庁舎前広場</p> <p>新 新任町会長研修会やICT活用相談会の実施</p> <p>その他、運営会議の開催、外部アドバイザーの派遣 など</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(2) 地域コミュニティ 活性化推進費	106,610	<p> 新 校下（地区）町会連合会運営支援事業費 11,600千円 校下（地区）町会連合会の町会加入促進に向けた取り組みを支援 均等割 50,000円 世帯割 1世帯あたり 60円 </p> <p> 改 町会連合会運営費補助 22,250千円 地域コミュニティの醸成や組織活性化の事業を支援 新 町会に対する支援制度など、町会に関する情報を一元化したホームページを開設 </p> <p> 町会加入促進費 900千円 市民課窓口等で加入連絡票を配布し、転入者の町会加入を促進 町会加入案内ブースを市民課窓口に開設 開設時期 3月下旬から4月上旬 不動産関連団体等を対象に研修会を開催 </p> <p> 地域コミュニティICT活用促進事業費 5,200千円 【重点戦略計画】 地域における情報の共有と発信、若者の町会加入を促進するため、ICTを活用した町会等の活動を支援 電子回覧板アプリの導入やホームページの開設費に対し助成 対象団体 校下（地区）町会連合会 補助率 2/3 限度額 500千円 まちづくり支援情報システムの町会区域情報に校下（地区）町会連合会の区域を明示 </p> <p> 地域コミュニティ運営体制支援事業費 300千円 地域団体等で構成する会議を設置し、地域コミュニティの醸成・充実策の実施状況を検証 </p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		<p>改 地域コミュニティ活性化事業費 24,000千円 【重点戦略計画】</p> <p>コミュニティ活性化プラン策定事業補助 コミュニティの将来像や目標を設定した 活性化プランの策定に対し支援 補助率 3/4 限度額 750千円</p> <p>特別事業補助 町会等が実施するプランに基づく活性化事業に 対し支援 補助率 3/4 限度額 500千円 新 対象団体に校下（地区）町会連合会が 推薦する地域団体を追加</p> <p>一般事業補助 各町会等が実施する町会への加入促進や 住民交流などの活性化事業に対し支援 補助率 3/4 限度額 300千円</p> <p>コミュニティ活動支援費 7,300千円 【重点戦略計画】</p> <p>町会等が行うコミュニティ活動に必要な用具等の購入や 修繕に対し助成</p> <p>コミュニティセンター建設費補助 30,650千円 新築1館、修繕6館 改 施設整備にかかる地元負担を軽減 改 修繕・建物取得の補助率及び限度額を 引き上げ 補助率 1/2 → 3/4 限度額 7,000千円 → 10,000千円 新 解体経費を補助対象に追加 補助率 3/4</p> <p>コミュニティ関連施設の整備等に対する支援を拡充し、地元負担 を軽減 公民館、児童館、消防団（機械器具置場、警鐘台）、 老人憩の家、コミュニティセンター〔再掲〕</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		<p>改 旧町名復活事業費 2,970千円 【重点戦略計画】</p> <p>新 金石地区第4期復活を推進する町会に対し説明会を開催</p> <p>新 金石下寺町、金石上浜町、金石浜町、金石松前町及び金石御船町の復活を支援 パンフレットの作成や出前講座の開催 など</p> <p>新 地域コミュニティ外国人共生支援モデル事業費〔再掲〕 1,600千円 【重点戦略計画】</p> <p>地域における多文化共生を支援するため、外国人住民が集住する地区においてモデル事業を実施 サポートボランティアの育成 SNSネットワークの構築 など</p> <p>新 夢ある公園再生・活用事業費〔再掲〕 3,000千円 地域コミュニティの醸成や子育て支援に資する 公園再整備の手法等を検討</p> <p>新 地域の交流拠点地区形成事業費〔再掲〕 3,000千円 田園・中山間地域における空き家等を活用した 地域拠点づくりを検討</p> <p>改 古紙集団回収リサイクル推進費〔再掲〕 58,690千円 【重点戦略計画】</p> <p>古紙集団回収奨励金 31,500千円 改 資源化を促進するため、奨励金を引き上げ</p> <p>新 古紙回収事業者助成金 25,000千円</p> <p>改 資源回収リサイクル推進費〔再掲〕 113,720千円 資源回収奨励金 46,000千円 【重点戦略計画】</p> <p>改 混合金属の資源化を促進するため、 奨励金を引き上げ</p> <p>新 混合金属の資源処理 65,000千円</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(3) 地域コミュニティ 活性化基金 積立金	610,000	指定ごみ袋の販売収入の用途を明確にするため、収入の全額を地域コミュニティ活性化基金に積み立て、指定ごみ袋の製造・販売等に要する費用に充てるとともに、地域コミュニティ活性化推進計画に基づく新規及び拡充事業に要する費用に充当
【市民協働推進施策】		
(4) 市民協働推進費	27,170	<p>新 第3次協働推進計画策定費 3,500千円 市民、町会などの地域団体、NPO等との協働を一層推進するための新たな計画を策定 策定委員会、ワークショップ等の開催 計画期間 令和3年度～令和7年度</p> <p>改 協働のまちづくりチャレンジ事業費 5,000千円 【重点戦略計画】 NPOや学生、地域団体などを対象に、市と協働で取り組むまちづくり企画案を公募し、優れた企画を行政との協働により実現 新 高校生部門の追加</p> <p>市民協働推進費 400千円 【重点戦略計画】 協働をすすめる市民会議の開催 など</p> <p>グッドマナー推進費 2,000千円 金沢駅周辺等の美化活動を展開 マナー啓発看板を作成し、設置を要望する町会へ貸与 グッドマナー宣言団体の活動に対し支援 など</p> <p>快適で美しいまちづくり推進費 16,044千円 ばい捨て等の防止や路上喫煙等の制限により、市民が快適に暮らすことができる美しいまちづくりを推進 啓発指導員の巡回、良好な生活環境づくりに向けた市民運動への支援 など</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
		<p>新 まちづくり協定地区活性化支援費〔再掲〕 1,200千円 町会等が実施するまちづくり協定の周知活動等を支援 対象経費 協定内容等を周知する勉強会の経費 奨励金 1団体あたり 3万円 期間 5年間</p> <p>新 応急手当普及啓発費〔再掲〕 200千円 地域において応急手当の普及を担うリーダーを養成</p> <p>新 市民リポーター事業費〔再掲〕 2,500千円 市民がSNS等を活用して金沢の魅力を発信する 市民リポーター制度を導入</p> <p>新 シビックテック推進費〔再掲〕 3,500千円 【重点戦略計画】 ICTを活用したまちづくりや地域の課題解決に 取り組む「シビックテック」活動を広く市民に周知し、 市民協働を促進 「Civic Tech Summit KANAZAWA2020」の開催 開催時期 令和2年11月 開催場所 ITビジネスプラザ武蔵 など 「シビックテック塾」の開催 学生等を対象とした専門家による講義を実施 「オープンデータ官民ラウンドテーブル」の実施 オープンデータの活用を官民で検討 「マッチングイベント」の開催 課題解決型アプリの開発を推進</p> <p>金沢ボランティア大学校費〔再掲〕 28,140千円 ボランティア養成のための講座を開催 国際交流、文化、観光、環境など全8コース280人 新 「まちづくりコース」を廃止し、地域コミュニティ や地域防災をテーマにした「地域づくりコース」に 改編</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
<p>【学生のまち金沢推進施策】</p> <p>(5) 学生のまち金沢推進費</p>	19,713	<p>歴史的空間再編学生コンペティション2020開催費 2,000千円 【重点戦略計画】</p> <p>金沢学生のまち市民交流館等を会場に 「建築・空間」をテーマにしたコンテストを開催</p> <p>学生のまち金沢推進体制運営事業費 1,320千円 【重点戦略計画】</p> <p>学生のまちを総合的に推進する団体や 市と協働で推進する学生組織などの運営費</p> <p>学生等雪かきボランティア事業費 570千円 【重点戦略計画】</p> <p>地域の除雪を学生等が支援</p> <p>改 金沢まちづくり学生会議事業費 2,500千円 【重点戦略計画】</p> <p>新 まちづくりアイデアソンの開催</p> <p>金沢学生のまち市民交流館運営費 13,323千円 運営会議の開催、コーディネーターの配置、 学生、市民による自主的なまちづくり活動への支援など</p>
<p>【市民生活対策】</p> <p>(6) 市民生活対策費</p>	32,152	<p>高齢消費者被害防止事業費 300千円 悪質な電話勧誘等に抑止効果の高い通話録音装置を 単身高齢者等に貸し出し、詐欺被害を未然に防止</p> <p>改 消費生活啓発活動費 1,410千円 消費者被害防止のための啓発事業を実施</p> <p>新 成年年齢の引き下げを見据え、高校生及び大学生を 対象に啓発イベントを実施</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		<p>消費者教育推進費 1,000千円 高齢者等を対象とした消費生活セミナーを開催し、実践的な消費者教育を推進</p> <p>消費生活安定対策費 18,712千円 消費生活相談、消費者団体研修啓発など</p> <p>生活相談費〔再掲〕 13,128千円 行政相談、法律相談 など</p> <p>計量取締事務費 1,178千円</p> <p>多重債務問題対策費 653千円 多重債務者の生活再建相談などを実施</p> <p>犯罪被害者等見舞金 400千円 犯罪行為により、不慮の死を遂げた市民の遺族又は傷害を受けた市民に対して見舞金を支給 遺族見舞金 300千円 傷害見舞金 100千円</p>
(7) 人権擁護対策費	6,000	<p>金沢市人権教育・啓発行動計画（平成25年度～令和4年度）の普及啓発 人権啓発出前講座の開催、人権問題講演会の開催など</p>
(8) 男女共同参画社会づくり推進費	6,078	<p>新 「未来のワタシ」 発見応援事業費 1,000千円 性別にとらわれない自由なキャリア形成を啓発する中学生向けの教材を作成</p> <p>家事シェアプロジェクト事業費 800千円 【重点戦略計画】 男性の家事や育児等への参画をテーマとした講演会等を開催</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(9) 女性活躍推進費	2,800	<p>地域女性リーダー育成事業費 700千円 地域活動を担う女性リーダーを育成するためのセミナーを開催</p>
		<p>改 男女共同参画社会づくり推進事業費 3,578千円 新 かなざわ女性活躍推進会議において女性活躍をテーマにした講演会を開催 男女共同参画出前講座等の開催 男女共同参画情報誌「るうぷ」の発行など</p>
		<p>新 働く女性の交流会開催費 1,500千円 石川中央都市圏で働く女性のネットワーク交流会を開催</p>
		<p>かなざわ輝く女性活躍推進事業費 1,000千円 女性の働き方に関する情報をウェブサイトに掲載</p>
		<p>金沢市女性活躍加速化プロジェクト事業費 300千円 【重点戦略計画】 社会保険労務士等のアドバイザーを派遣</p>
		<p>改 若者・女性起業家コミュニティ形成促進事業費〔再掲〕 3,800千円 【重点戦略計画】 価値創造拠点のコミュニティ形成につながるネットワークの構築に向けて、若者や女性起業家の活動を支援 起業支援プロジェクト「はたらこう課」 若手起業家等の活動をデータベース化し発信 「かなざわ起業女子きらめきプロジェクト」の推進 新 先進都市の女性起業家団体との交流事業を実施 起業実践アドバイザーの派遣</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		<p>新 男性育児休業取得促進奨励金〔再掲〕 500千円</p> <p style="text-align: right;">【重点戦略計画】</p> <p>男性の育児参加を推進するため、育児休業を取得した男性労働者に対し奨励金を支給</p> <p style="padding-left: 40px;">対 象 者 連続して30日以上の子育休業を取得した、市内中小企業等に勤務する男性労働者</p> <p style="padding-left: 40px;">支 給 額 5万円/人(1企業1人限り)</p> <p style="padding-left: 40px;">制度期間 令和4年度まで</p>
(10) 女性相談支援費	12,687	<p>配偶者暴力被害者の保護や安全確保から自立支援までを総合的に支援</p> <p style="padding-left: 40px;">DV被害者自立支援者養成プログラムの実施、 DV被害者の緊急安全場所の確保、 DV相談、DV防止シンポジウムの開催など</p>
(11) 女性センター運営費	24,335	<p>女性のエンパワーメント支援推進費 670千円</p> <p>女性の活躍を促進するための支援講座や、男性も含めたライフプランづくりなど各種講座を開催講演会やワークショップ等を開催し、男女共同参画に関する市民活動を促進</p>
(12) 近江町交流プラザ費	92,589	<p>市民学習コーディネート事業費 150千円</p> <p>市民が気軽に参加できる学習・運動プログラムを利用者グループが企画実施</p> <p>【ちびっこ広場】</p> <p>ペンギン親子教室開催費 90千円</p> <p>親と子のつながり、子育て中の親同士のイク(育)友づくりを促進するための親子教室を開催</p> <p>ちびっこ広場事業費 100千円</p> <p>あそびの広場、子育てサロン等を開催</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(13) 金沢ボランティア 大学校費	28,140	<p>【食育広場】</p> <p>金沢食育キッズマイスター育成費 1,748千円 修了者を金沢食育キッズマイスターに認定し、学んだ知識や技術の伝達を通じて食育を推進</p> <p>「伝統的な食文化」普及推進費 400千円 食育推進月間（6月）に合わせて、金沢の食材や伝統工芸の食器を用いた料理教室や講演会を開催</p> <p>ボランティア養成のための講座を開催 国際交流、文化、観光、環境など全8コース280人 新 「まちづくりコース」を廃止し、地域コミュニティや地域防災をテーマにした「地域づくりコース」に改編</p>
(14) 戸籍住民基本 台帳費	1,166,208	<p>改 個人番号カード交付事務費 245,564千円</p> <p>【重点戦略計画】 個人番号カードの申請受付及び交付事務等を実施</p> <p>改 個人番号カードの交付窓口を拡大 2窓口 → 4窓口</p> <p>新 企業等への出張申請受付を実施</p> <p>証明書コンビニ交付サービス費 10,938千円 全国のコンビニエンスストア等で個人番号カードを利用した証明書等交付サービスを実施</p> <p>交付証明書 住民票の写し、印鑑登録証明書 6:30～23:00 戸籍全部（個人）事項証明書、 戸籍の附票の写し 9:00～17:45※ (※本庁開庁時間のみ)</p> <p>改 証明書等のコンビニ交付手数料を引き下げ 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し 300円 → 200円（△100円） 戸籍全部（個人）事項証明書 450円 → 350円（△100円）</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		<p>改 住民票等自動交付システム運用費 27,907千円 完 証明書等コンビニ交付サービスの導入に合わせ、 自動交付機を計画的に廃止 本庁、泉野・元町・新神田・駅西の各市民センター 及び内川・湯涌の各公民館（令和2年12月廃止） 新 内川・湯涌公民館に証明書等コンビニ交付サービスと 同様の端末機を設置</p> <p>新 おくやみ手続案内窓口開設費 4,850千円 おくやみに関する各種手続をサポートする窓口を開設</p> <p>戸籍住民基本台帳関係電子計算運用費 62,649千円 広域窓口サービスや郵便局窓口サービスなど</p>
(15) 国民年金事務費	70,667	基礎年金事務費など
(16) 環境衛生施設費	428,834	<p>野田山墓地整備事業費 6,000千円 新 返還墓地を再整備し、新規貸付を実施（20区画） 緊急修繕工事 など</p> <p>野田山墓地無縁改葬事業費 1,700千円 無縁墓のうち危険な墓石を撤去</p> <p>内川墓地公園整備事業費 9,300千円 給水設備改修工事 など</p> <p>奥卯辰山墓地公園整備事業費 8,600千円 新 返還墓地を再整備し、新規貸付を実施（26区画） 階段修繕工事、法面修繕工事 など</p> <p>斎場管理運営費 308,970千円</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
<p>【少子化対策】</p> <p>(17) 少子化対策費</p>	216,448	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>幼児教育センターの新設をはじめ、保育の受入環境の向上や保育人材の確保、育児不安・負担の軽減、地域の子育て支援拠点となる児童館及び児童クラブの充実など、子育て夢プランの実践に取り組むほか、高齢者及び障害のある方への支援や支えあう地域福祉活動を推進</p> </div> <p>新 子育て家庭訪問相談事業費 1,000千円 【重点戦略計画】 ボランティアによる子育てに関する訪問相談を実施 対象 概ね3歳までの児童がいる家庭</p> <p>新 すくすく子育て魅力発信事業費 700千円 【重点戦略計画】 子育て支援施策を紹介する番組を制作</p> <p>新 子育てインターンシップ事業費 500千円 【重点戦略計画】 大学生を対象に子育て世代との交流を通じた 子育て体験教室を開催</p> <p>かなざわ婚活支援事業費 1,000千円 【重点戦略計画】 改 市の外郭団体と連携し、芸術・スポーツ・花 など各団体の特徴を生かした婚活事業を開催</p> <p>子育て支援アプリ広域化推進費 1,177千円 【重点戦略計画】 子育て世代に情報を提供する子育てアプリを 石川中央都市圏域で運用</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		<p>一時預かり事業費 11,317千円 中村町保育所の旧子育てセンターを活用し、 未就学児の一時預かりを実施（定員 10名程度）</p> <p>駅西地区において、民間施設を活用し、 未就学児の一時預かりを実施（定員 10名程度）</p> <p>かなざわ子育てすまいるクーポン事業費 30,766千円 親子のふれあいを支援する「お出かけクーポン」と 子育てサービスの利用者負担を軽減する 「おためしクーポン」などを交付 対 象 小学校就学前の子 お出かけクーポン（親子のふれあい支援） 利用券 文教施設 5枚 スポーツ施設 40枚 ふらっとバス 10枚 県立5施設 各1枚 （いしかわ動物園など） 公衆浴場 10枚 おためしクーポン（子育てにかかる負担軽減） 利用券 一時預かり等 35枚 絵本交換クーポン（1冊） 1枚</p> <p>ファミリーサポートセンター運営費 8,979千円 保育所等の送迎や保護者の病気、買い物等の際の 一時預かりを実施</p> <p>金沢駅こどもらんど運営費 6,703千円 親子で遊び、集い、子育て相談ができる場を提供</p> <p>改 金沢こども広場運営費 14,625千円 乳幼児とその親を対象に子育て相談や講習会などを開催 教育プラザ富樫、近江町交流プラザ、泉野・元町 ・駅西福祉健康センター、金沢21世紀美術館 新 駅西こども広場の開設を土曜日に拡大</p> <p>子育て支援総合コーディネート事業費 6,917千円 教育プラザ富樫と城北児童会館等に相談窓口を開設</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		<p>子育て支援医療助成費〔再掲〕 1,269,919千円 子育てにかかる経済的負担を軽減するため、子どもの医療費に対し助成</p> <p>改 子ども医療証をカードサイズ化 対 象 中学生まで 助成方法 現物給付 自己負担額 入院 1 医療機関につき1,000円/月 通院 1 医療機関につき 500円/日</p> <p>里帰り定期予防接種助成費〔再掲〕 4,900千円 出産による保護者の里帰り等に伴い、県外で受けた乳児の定期予防接種費を助成 対象年齢 1歳未満</p> <p>ひとり親家庭等医療助成費 116,700千円 改 ひとり親家庭等医療費受給資格証をカードサイズ化 助成方法 児童 現物給付 自己負担額 入院 1 医療機関につき1,000円/月 通院 1 医療機関につき 500円/日 親 自動償還 自己負担額 1,000円/月</p> <p>乳幼児期予防接種助成費〔再掲〕 22,870千円 乳幼児を対象にインフルエンザ等の予防接種費の一部を助成</p> <p>改 助成回数を拡大 年1回 → 年2回 対 象 0歳児 インフルエンザ、 ロタウイルスの選択制 1～6歳児 インフルエンザ、B型肝炎 おたふくかぜの選択制 助成額 1,000円/回</p> <p>生活保護受給者に対し予防接種費の全額を助成</p> <p>ひとり親家庭に対しインフルエンザ等の予防接種費を助成 インフルエンザ 助成額 全額(年1回) おたふくかぜ 助成額 全額(1回のみ)</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
		<p>児童手当〔再掲〕 6,920,200千円</p> <p>中学校修了前の児童の養育者に対して支給</p> <p>3歳未満児 1人につき 月額 15,000円</p> <p>3歳以上～小学校修了前</p> <p>第1子・第2子 1人につき 月額 10,000円</p> <p>第3子以降 1人につき 月額 15,000円</p> <p>中学生 1人につき 月額 10,000円</p> <p>所得制限超世帯 1人につき 月額 5,000円</p> <p>対象児童数 53,453人 (延643,675人)</p> <p>産前・産後ママヘルパー派遣費 5,000千円</p> <p>身近に援助者がいない家庭に対し、家事や育児を支援するヘルパーを派遣</p> <p>改 派遣の期間及び回数を拡大</p> <p>多子世帯 (兄弟に3歳未満児のいる世帯)</p> <p>産後2ヶ月で20回 → 産後1年で25回</p> <p>多胎児</p> <p>産後1年で25回 → 産後2年で50回</p> <p>子育て市民通信局運営費 300千円</p> <p>「金沢子育てお役立ちウェブ」から子育て情報を発信</p> <p>子育てサロン事業費 4,200千円</p> <p>地域における子育て支援の場を提供 (42か所)</p> <p>イベント併設ミニ保育室開設費 980千円</p> <p>市主催事業でミニ保育室を開設</p>
<p>【児童福祉施策】</p> <p>(18) 子どもの貧困対策費</p>	<p>27,694</p>	<p>子どもの相談支援体制充実費 11,822千円</p> <p>【重点戦略計画】</p> <p>改 子どもソーシャルワーカーを配置し、支援が必要な子どもの早期発見と相談支援体制を強化</p> <p>子どもソーシャルワーカーの増員 2人 → 4人</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
		<p>子どもの学習総合支援事業費 12,917千円 【重点戦略計画】</p> <p>貧困の連鎖を防ぐため、ひとり親や生活保護などの貧困等世帯向けに、小学生から高校生までを対象とした学習支援を総合的に実施</p> <p>(拠点型)</p> <p>地域団体等による小学生向けの学習支援を通じた居場所づくり活動に対し助成 助成額 上限200千円 松ヶ枝福祉館で大学生ボランティアによる中学生、高校生を対象とした学習支援を実施</p> <p>(派遣型)</p> <p>拠点型への参加が困難な世帯を対象に、学習支援を実施</p> <p>児童家庭相談支援庁内連携推進費 455千円 【重点戦略計画】</p> <p>貧困の状況にある子供を支援するため、庁内の連携強化など相談支援体制を充実</p> <p>新 子どもの生活支援団体ネットワーク事業費 500千円 【重点戦略計画】</p> <p>子供の居場所づくり活動を実施する民間団体等のネットワークを構築</p> <p>新 子ども体験活動支援事業費 2,000千円 【重点戦略計画】</p> <p>経済的に困難な状況にある児童に多様な体験活動等の機会を提供するため、体験型クーポンを発行</p> <p>対 象 児童扶養手当受給世帯及び生活保護世帯の小学生</p> <p>体験内容 地元プロスポーツ観戦、児童館主催のクラブ教室など</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(19) 新 幼児教育センター 費 【重点戦略計画】	4,280	児童扶養手当〔再掲〕 1,323,200千円 児童を養育し、所得が一定未満のひとり親家庭又は 養育者に対して支給 改 令和2年4月分から支給額を引き上げ
		養育費確保サポート事業費〔再掲〕 600千円 離婚後の養育費の取り決めがないひとり親に対し、 取り決めに必要な公正証書の作成等を支援
		高等職業訓練促進費〔再掲〕 34,300千円 資格取得に向けて、1年以上養成機関で修学する ひとり親家庭の親に対し給付金を支給
		乳幼児期予防接種助成費〔再掲〕 4,110千円 ひとり親家庭の乳幼児（0～6歳児）を対象に、 インフルエンザ等の予防接種費を助成
		育英奨学資金事業費〔再掲〕 24,790千円 金沢マラソンチャリティランナー枠寄附金を活用し、 文化活動及びスポーツ活動に熱心に取り組む 低所得家庭の高校生に対し奨学金を支給
		学業優秀で低所得家庭の高校生に対し奨学金を支給 東日本大震災で被災し、市内に避難している生徒に 特例支給
		こども未来部に「幼児教育センター」を新設 新 幼児教育推進体制充実費 700千円 幼児教育センターの運営等に関する検討体制を構築

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
		<p>新 子どもの育ち支援モデル事業費 500千円 若手芸術家を保育施設等に派遣し、 創作活動等を通じて子供の育ちを支援</p> <p>新 大学等共同研究事業費 500千円 子どもの育ちに対する地域の関わり方について、 東京大学 (Cedep) と共同研究を実施</p> <p>金沢アプローチカリキュラム策定費 200千円 「育ってほしい姿」を盛り込んだ幼児教育カリキュラムを 策定し、保育施設や小学校等に配布</p> <p>新 保育士のしごと魅力発信事業費 1,700千円 保育士の確保を図るため、本市で保育士として働くこと の魅力と有利性を発信 啓発用パンフレットやウェブサイトの作成 県外の学生を対象に、PRイベントを出張開催</p> <p>新 潜在保育士就業支援事業費 500千円 資格を持つ潜在的な保育士の就労を促進するため、 リカレント研修等を実施</p> <p>保育人材確保事業費 80千円 養成校の学生等を対象とした施設見学を開催</p> <p>新 U J I ターン保育士就業支援事業費〔再掲〕 2,000千円 保育士のU J I ターンの促進及び人材確保を図るため、 県外からの転居費用等に対し助成</p> <p>新 幼児教育センター研修費 100千円 個人の資質及び組織全体の質の向上を図るため、 組織マネジメント、防災等の専門知識を高める研修を実施</p> <p>保育所・幼稚園職員研修費〔再掲〕 5,927千円 若手育成研修、給食関係者研修、保健衛生研修など</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
(20) 保育所等運営費	15,272,780	<p>幼児相談室運営費〔再掲〕 2,999千円 富樫、此花、駅西の3か所で発達相談等を実施</p>
		<p>相談事業費〔再掲〕 18,642千円 いじめや育児に関する幼児発達相談員や児童家庭相談員の配置、家庭へのメンタルフレンドの派遣、保育所等への専門相談員の派遣 など</p>
		<p>統合保育相談事業費〔再掲〕 2,160千円 統合保育巡回指導員を保育所等に派遣</p>
		<p>保育料の無償化（市費負担分 854,989千円） 対象児童 3歳以上（1号認定及び2号認定）の児童 3歳未満（3号認定）で市民税非課税世帯の児童</p>
		<p>保育料（無償化分を除く）を22年連続で据置 （市費負担分 573,563千円） 子育て支援の充実や市民生活への影響に配慮し、 保育料を据置</p>
		<p>市立保育所 (13か所 定員 1,223人)</p>
		<p>私立保育所 (30か所 定員 2,872人)</p>
		<p>県立認定こども園 (1か所 定員 99人)</p>
		<p>認定こども園（保育所型） (21か所 定員 2,655人)</p>
		<p>認定こども園（幼保連携型） (56か所 定員 7,279人)</p>
<p>認定こども園（幼稚園型） (8か所 定員 1,088人)</p>		
<p>新制度幼稚園 (1か所 定員 180人)</p>		
<p>定員増 4か所 704人</p>		
<p>(セルホーといた保育園の新設 など)</p>		

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		<p>保育利用支援事業費 5,307千円 【重点戦略計画】 保育所等への入所の斡旋や調整等を行う 保育利用支援員を配置</p>
		<p>新 今後の市立保育所のあり方検討費 1,200千円 施設の老朽化に対処するため、市立保育所の改築等 の方針を検討</p>
		<p>新 保育所ICT化推進事業費（市立） 4,900千円 児童の登降園管理を行う保育業務支援システムを導入</p>
		<p>改 保育所安全対策事業費（市立） 6,500千円 児童の安全・安心を確保するため、防犯・安全対策を 計画的に整備 新 屋外プール遮光シェードの設置</p>
		<p>新 食の安全・衛生対策事業費（市立） 1,700千円 安全・安心な給食を提供するため、 厨房機器を計画的に更新 大型冷凍冷蔵庫の更新</p>
		<p>保育所フッ化物洗口推進費（市立） 500千円 児童の歯と口の健康づくりに向けて、すべての 市立保育所（13保育所）でフッ化物洗口を実施 対象児童 4～5歳児で保護者の同意が 得られた児童</p>
		<p>実費徴収補足給付事業費（市立） 100千円 生活保護世帯を対象に教材費・行事費等の一部を支給</p>
		<p>保育所等事務費 4,400千円 私立保育所等に入所事務等を委託</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(21) 私立保育所等 運営費補助	1,180,300	<p> 新 U J I ターン保育士就業支援事業費 2,000千円 保育士のU J I ターンの促進及び人材確保を図るため、 県外からの転居費用等に対し助成 対 象 者 石川県外から市内に転入かつ、 保育士として市内で就業した方 助 成 額 20万円 助成方法 就業した保育施設等を通じて交付 終 期 令和4年度末 </p> <p> 保育士宿舍借り上げ費補助 12,000千円 保育士の就業の継続と離職の防止を図るため、 保育士用の宿舍を借り上げた保育所等を支援 改 対 象 者 採用後5年以内の者 → 10年以内の者 対象経費 施設設置者が契約する 賃借料、礼金、更新手数料等 補 助 率 3 / 4 改 限 度 額 月額82,000円 → 国が定める額 終 期 令和4年度末 </p> <p> 改 保育士働き方改革推進費補助 53,400千円 保育士への負担軽減を図るため、清掃や配膳などの 業務補助者を配置した保育所等を支援 対 象 者 平成31年4月1日以降に新たに 雇用された保育士資格を有しない者 補 助 額 改 基準額 月額 90,000円 → 100,000円 新 園外活動時の見守りを行う場合の上乗せ 月額 50,000円 終 期 令和4年度末 </p> <p> 私立保育所等フッ化物洗口推進費補助 500千円 児童の歯と口の健康づくりに向けて、 フッ化物洗口を実施した保育所等を支援 対象経費 フッ化物洗口に必要の消耗品費 補 助 率 1 / 2 限 度 額 70,000円 補助期間 1施設あたり2年間限り </p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
(22) 私立保育所等 特別事業費補助	391,700	運営費補助 624,400千円
		通常保育にかかる運営費補助
		<ul style="list-style-type: none"> 保育士等定数改善費
		<ul style="list-style-type: none"> 調理員定数改善費
		<ul style="list-style-type: none"> 統合保育費
		<ul style="list-style-type: none"> 産休等代替職員費
		<ul style="list-style-type: none"> 夜間保育従事者確保費
		保育士処遇改善費補助 370,000千円
		保育環境の充実や保育士の負担軽減を図るため、
		保育士を配置した保育所等を支援
就学前保育充実費補助 64,000千円		
小学校入学を控えた5歳児の保育体制の充実を図る		
ため、配置基準を上回る25:1の保育士等を配置した		
保育所等を支援		
いつでも入所対応保育士等配置支援費補助 35,000千円		
年度途中の入所に対応するため、配置基準を超える		
保育士等を雇用した保育所等を支援		
職員感染症予防対策費補助 19,000千円		
病児一時保育費補助 149,700千円		
保護者に代わり看護や一時預かりを実施		
病児対応型 127,400千円		
実施箇所 8か所		
体調不良児対応型 22,300千円		
実施箇所 5か所（保育所等の医務室）		
改 今後の病児保育のあり方検討費 2,500千円		
保護者の負担軽減等を図るため、今後の病児保育の		
あり方を検討		
新 訪問型の病後児預かりモデル事業を実施		

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
		<p>在宅育児家庭通園保育モデル事業費補助 6,600千円 認定こども園等において、3歳未満児を持つ在宅育児家庭を対象に、通園に準じた保育サービスを実施</p> <p>特別事業促進補助 178,000千円 特別保育にかかる事業促進補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 延長保育費 一時預かり費（幼稚園型） 一時預かり費（一般型） 年末保育費 休日保育費 地域活動費 <p>地域子育て支援センター事業費補助 42,500千円 子育て家庭の育児相談など地域における子育てを支援 実施箇所 6か所</p> <p>金沢子育て夢ステーション事業費 11,500千円 保育所等で妊産婦や親子向けの育児相談などを実施 地域子育て支援事業 補助率 2/3 限度額 100千円（月3回以上200千円） 実施箇所 91か所</p> <p>保育教諭資格取得促進事業費補助 保育士資格取得等支援 200千円 幼保連携型認定こども園で幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得等を支援</p> <p>幼稚園教諭免許状取得等支援〔再掲〕 1,000千円 幼保連携型認定こども園で保育士資格を有する者の幼稚園教諭免許状取得等を支援</p> <p>実費徴収補足給付事業費（私立） 700千円 生活保護世帯を対象に教材費・行事費等の一部を支給</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(23) 私立保育所等 施設整備費	262,720	<p>安全・安心な保育環境の確保及び増加する保育需要に対応するため、私立保育所等の施設設備整備に対する支援制度を拡充</p> <p>改 認定こども園（保育所型、幼保連携型）の 保育部分に対し、補助率を上乗せ 補助率 3/4 → 11/12</p> <p>改 幼稚園型認定こども園の保育部分及び調理部分を 補助対象に追加 補助率 3/4</p> <p>改 3歳以上児室等の冷房設備工事を補助対象に追加 補助率 3/4</p> <p>私立保育所等施設整備費補助 252,100千円 保育環境の充実をめざし、施設の増改築等を支援 増改築 馬場幼稚園</p> <p>私立保育所等改修費補助等 10,620千円 施設改修費や施設整備資金借入金利子償還費等への支援 補助率2/3（市条例の面積基準等を満たす場合3/4）</p>
(24) 私学振興費	781,817	<p>私立幼稚園無償化事業費 702,647千円 保護者が負担する私立幼稚園の保育料等を助成 対象児童 3歳以上の児童 対象施設 26施設 限度額 保育料 月額25,700円 副食費 月額 4,500円</p> <p>私立幼稚園預かり保育利用給付費 9,600千円 幼稚園の預かり保育料を助成 対象児童 3歳以上の保育の必要性の認定を 受けた児童 限度額 月額11,300円 月額16,300円(非課税世帯で満3歳に なった後の最初の3月31日 までの間にある児童)</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(25) 児童相談所費	1,146,933	私立幼稚園預かり保育運営費補助 3,600千円 長期の休業日、土・日曜の休業日や平日の教育時間外に園児を預かる幼稚園に対し助成
		私立幼稚園施設整備費補助 2,400千円
		私立幼稚園運営費補助 60,270千円 運営費、健康診断費、障害児運営費など
		保育教諭資格取得促進事業費補助 幼稚園教諭免許状取得等支援 1,000千円 幼保連携型認定こども園で保育士資格を有する者の幼稚園教諭免許状取得等を支援
		保育士資格取得等支援〔再掲〕 200千円 幼保連携型認定こども園で幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得等を支援
		私立幼稚園金沢子育て夢ステーション事業費 2,300千円 幼稚園で親子向けの育児相談、育児講座などを実施
		改 児童虐待防止対策の機能強化に向けて、児童福祉司を1人増員
		改 児童相談体制強化費 3,337千円 児童相談所と関係機関の職員による研修や情報交換を通して、児童への早期支援を推進 改 顧問弁護士と連携し、法的対応を強化 新 虐待のあった保護者や児童に対し、精神科医によるカウンセリングを実施
		新 社会的養育推進検討費 300千円 社会的養育の推進を図るため、児童家庭支援センターの機能強化に向けた検討会を設置

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
		<p>児童保護措置費 788,400千円</p> <p>児童養護施設等入所措置費 691,400千円</p> <p>児童養護施設、乳児院、里親等への措置 施設入所児童のサポーター宅での家庭生活体験など</p> <p>一時保護措置費（乳児等の一時保護） 8,600千円</p> <p>児童自立支援委託料 40,000千円</p> <p>心身障害児保護措置費 48,400千円</p> <p>保護児童自立支援費 9,820千円</p> <p>児童福祉施設や里親等に措置された児童の自立等に対し支援</p> <p>一時保護所費 20,658千円</p> <p>被虐待児童、非行児童等を一時的に保護する施設を運営 24時間・365日の運営 24時間電話相談員及び学習指導員の配置</p> <p>情緒障害児支援事業費 3,480千円</p> <p>心に問題を抱える児童の社会性を育むため、専門相談員を配置し、宿泊トレーニング等を通して、親子の絆の再統合や児童虐待の未然防止を推進</p> <p>児童虐待防止対策推進費 600千円</p> <p>児童虐待防止推進月間にオレンジリボンの着用を推進 改 プロスポーツチーム（金沢武士団）と連携し、市内ホームゲームにおいて啓発グッズを配布 市民協働によるワークショップや相談会の開催など</p> <p>在宅児童養育支援訪問事業費 1,502千円</p> <p>養育支援が必要とされる家庭にヘルパーを派遣し、育児や家事を支援</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
(26) 児童健全育成 対策費	13,799	<p>相談事業費 18,642千円 いじめや育児に関する幼児発達相談員や児童家庭相談員の配置、家庭へのメンタルフレンドの派遣、保育所等への専門相談員の派遣 など</p> <p>こども家庭支援センター運営費 9,539千円 児童虐待への対応など地域に密着した相談・支援を実施 児童養護施設 享誠塾に併設</p> <p>子育て支援短期利用事業費 4,260千円 保護者の病気や出産、恒常的な残業などにより、児童の養育が困難な場合、児童養護施設等で短期間保育を実施</p>
(27) 児童養護施設等 施設整備費補助	339,000	<p>聖霊愛児園、聖霊乳児院の施設整備を支援</p>
(28) 障害児福祉費	55,459	<p>幼児相談室運営費 2,999千円 富樫、此花、駅西の3か所で発達相談等を実施</p> <p>統合保育相談事業費 2,160千円 統合保育巡回指導員を保育所等に派遣</p> <p>ふれあい交流室運営費補助 580千円 学校の休業期間中、障害のある児童のための ふれあいの場を中央小学校芳齋分校に設置</p> <p>障害児通園施設ひまわり教室費 45,900千円</p> <p>新 心身障害児トランポリン教室開催費 400千円 障害のある児童を対象に、身体及び精神的な発達を 促すため、トランポリン教室を開催</p> <p>障害者高齢者体育館管理運営費〔再掲〕 18,943千円 新 トランポリンの競技用具を整備</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
(29) 児童手当	6,920,200	<p>ダウン症児親子水泳教室開催費 600千円 【重点戦略計画】 ダウン症児の身体機能の回復と情緒安定等を図るため、市民団体と協働し親子水泳教室を開催</p> <p>中学校修了前の児童の養育者に対して支給</p> <p>3歳未満児 1人につき 月額 15,000円</p> <p>3歳以上～小学校修了前</p> <p>第1子・第2子 1人につき 月額 10,000円</p> <p>第3子以降 1人につき 月額 15,000円</p> <p>中学生 1人につき 月額 10,000円</p> <p>所得制限超世帯 1人につき 月額 5,000円</p> <p>対象児童数 53,453人(延643,675人)</p>
(30) 児童扶養手当	1,323,200	<p>児童を養育し、所得が一定未満のひとり親家庭又は養育者に対して支給</p> <p>改 令和2年4月分から支給額を引き上げ</p> <p>第1子(全部支給) 月額 42,910円 → 月額 43,160円 (一部支給) 月額 10,120円～42,900円 → 月額 10,180円～43,150円</p> <p>第2子加算 (全部支給) 月額 10,140円 → 月額 10,190円 (一部支給) 月額 5,070円～10,130円 → 月額 5,100円～10,180円</p> <p>第3子以降加算 (全部支給) 月額 6,080円 → 月額 6,110円 (一部支給) 月額 3,040円～6,070円 → 月額 3,060円～6,100円</p>
(31) 城北児童会館費	62,972	<p>新 ひよこ親子教室事業費 1,000千円 0歳児の親子ふれあい教室を開催</p> <p>自主事業費 4,301千円</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(32) 地区児童館費	[債務負担] 2,700 253,576	児童館フェスティバル開催費 2,657千円
		施設整備費 2,300千円
		その他、おもちゃ病院やかるがも親子教室などを実施
		[債務負担2,700千円]
		新 芳齋児童館建設事業費 5,300千円 特別支援教育サポートセンター（仮称）と一体的に整備 する芳齋児童館の整備に向けた基本・実施設計に着手
		特別支援教育サポートセンター（仮称）等整備事業費 [再掲] [債務負担 45,000千円] 208,300千円
		管理運営費（31館） 233,276千円 【重点戦略計画】
		改 児童館厚生員の定着と安定的な施設運営を図るため、 児童クラブ職員に合わせ処遇を改善
		施設整備費 15,000千円 【重点戦略計画】
		改 児童クラブを併設する児童館建設にかかる面積基準を拡大 併設クラブ1室 370㎡ → 406㎡ 併設クラブ2室 400㎡ → 472㎡ 改 児童館の施設改修にかかる市負担率を引き上げ 市負担率 改修(修繕) 2/3 耐震等 3/4 → 一律 3/4 (7.5/10) 区域内の世帯数が1,000世帯未満の 場合にあつては市負担率を上乗せ 500～1,000世帯未満 (8.0/10) 250～500世帯未満 (8.5/10) 250世帯未満 (9.0/10)

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(33) 地域子育て支援事業費	29,359	<p>金沢子育て夢ステーション事業費 地区児童館を地域の子育て支援ステーションとし、 育児相談、かんがる一親子教室、育児講座などを実施</p> <p>その他、異年齢児や高齢者との交流事業などを実施</p>
(34) 児童クラブ費	762,616	<p>運 営 費 695,916千円 【重点戦略計画】 改 児童クラブ職員の定着と安定的な施設運営を図るため、 国基準に合わせ処遇を改善 新 会計事務や労務管理業務を支援</p> <p>分割促進事業費補助 3,000千円 児童クラブの環境改善を図るため、クラブの新設・ 移転・分割に必要な備品購入費等を支援</p> <p>施設整備費補助 62,800千円 【重点戦略計画】 新 児童クラブの新設 3か所 (光児童クラブ など) 改 児童クラブの施設整備に対する支援制度を拡充 新築・改築・増改築の補助限度額を引き上げ 限 度 額 10,000千円 → 20,000千円 増築に対する補助基準を新設 補 助 率 2/3 限 度 額 10,000千円</p> <p>その他、障害児の支援計画の作成・指導や職員倫理研修、 実務指導研修などを実施</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(35) 育英奨学資金 事業費	24,790	<p>金沢マラソンチャリティーランナー枠寄附金を活用し、文化活動及びスポーツ活動に熱心に取り組む低所得家庭の高校生に対し奨学金を支給</p> <p>支給人数 100人 奨学金 月額 10,000円</p> <p>学業優秀で低所得家庭の高校生に対し奨学金を支給</p> <p>支給人数 100人 奨学金 月額 10,000円</p> <p>東日本大震災で被災し、市内に避難している生徒に特例支給</p>
(36) 母子父子生活 援護費	46,735	<p>ひとり親家庭集中相談窓口開設費 180千円</p> <p>児童扶養手当現況届の受付に併せ、ひとり親家庭の様々な問題に対する集中相談窓口を開設</p> <p>開設日 令和2年8月(土曜、日曜の各1日ずつ)</p> <p>母子家庭等自立促進費 7,927千円</p> <p>養育費や就業に関する相談、就業支援講習会等の開催 など</p> <p>高等職業訓練促進費 34,300千円</p> <p>資格取得に向けて、1年以上養成機関で修学するひとり親家庭の親に対し給付金を支給</p> <p>支給期間 上限 4年</p> <p>支給額 訓練促進費</p> <p>非課税世帯 月額 100,000円</p> <p>課税世帯 月額 70,500円</p> <p>最終年</p> <p>非課税世帯 月額 140,000円</p> <p>課税世帯 月額 110,500円</p> <p>高卒認定試験合格支援事業費 300千円</p> <p>高等学校を卒業していないひとり親家庭の親及び子に対し、高等学校卒業認定試験合格を支援</p> <p>自立支援プログラム策定費 2,628千円</p> <p>児童扶養手当受給者の状況やニーズに応じた自立支援計画書を策定し、自立・就労を支援</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		<p>自立支援教育訓練給付金支給費 390千円 職業能力開発講座を受講するひとり親家庭の親に対し、給付金を支給</p> <p>ひとり親家庭日常生活支援費 740千円 保護者の疾病時や就職活動時に、家庭生活支援員による生活援助や子供の一時預かりを実施</p> <p>市営住宅活用母子世帯生活安定支援費 270千円 市営住宅に入居する配偶者暴力被害の母子世帯に対し、住宅使用料の一部を支給</p> <p>ひとり親家庭雇用奨励金〔再掲〕 5,100千円 ひとり親家庭の父母を雇用した事業主に対し、国の助成制度に引き続き、奨励金を支給</p>
(37) 私立母子生活支援施設費	48,458	MCハイツ平和 (平和町 定員 20世帯)
(38) 母子父子指導啓発費	9,076	<p>新 養育費確保サポート事業費 600千円 離婚後の養育費の取り決めがないひとり親に対し、取り決めに必要な公正証書の作成等を支援 助成内容 弁護士費用の助成 (初回のみ) 公正証書等作成費用の助成</p> <p>講習会の開催、母子・父子自立支援員の配置 など</p>
(39) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 (特別会計)	50,479	ひとり親家庭及び寡婦に対し、修学資金など各種資金を無利子又は低利で貸し付け

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
<p>【介護保険】</p> <p>(40) 介護保険費 (特別会計)</p>	40,005,835	<p>長寿安心プラン2018（2018～2020年度）の具現化をめざし、介護保険事業及び地域包括ケアシステムを推進するとともに、次期長寿安心プランを策定</p> <p>介護保険料</p> <p>第1号被保険者（65歳以上） 基準月額 6,590円</p> <p>低所得者層に対する軽減措置を拡大</p> <p>改 第1段階 課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方、生活保護受給者、又は老齢福祉年金受給者 月額 2,142円 → 1,648円(494円減)</p> <p>改 第2段階 課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下の方 月額 3,460円 → 2,636円(824円減)</p> <p>改 第3段階 課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える方 月額 4,448円 → 4,284円(164円減)</p> <p>介護給付費準備基金からの繰り入れ 335,866千円 令和2年度の介護保険財政において生じる財政不足を介護給付費準備基金から計画的に取り崩し</p> <p>第2号被保険者（40～65歳未満）の保険料は各医療保険に上乗せして徴収〔再掲〕</p> <p>介護保険給付費 37,222,005千円</p> <p>居宅介護給付（訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、訪問入浴介護 など）</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
		<p>地域密着型介護給付 (地域密着型通所介護、小規模多機能型 居宅介護、認知症対応型通所介護 など)</p> <p>施設介護給付 (特別養護老人ホーム、老人保健施設、 介護療養型医療施設、介護医療院)</p> <p>その他ケアプランの作成、福祉用具の購入、住宅の改修、 高額介護給付、高額医療合算介護給付など</p> <p>介護予防・生活支援事業費 1,860,679千円</p> <p>基準緩和型通所サービス費 608,115千円 生活機能向上のためのサービスを提供</p> <p>基準緩和型訪問サービス費 154,551千円 生活援助のみのサービスを提供</p> <p>介護予防型通所・訪問サービス費 847,122千円 日常生活の支援にかかる身体介護や生活援助の サービスを提供</p> <p>栄養改善事業費 140千円 低栄養予防のための相談・指導等を 3か月間で集中的に実施</p> <p>短期集中型通所サービス費 14,000千円 運動機器などを使用した個別トレーニングの実施</p> <p>地域リハビリテーション活動支援費 600千円 要支援状態からの自立を促進するため、 専門家からの助言をケアプランに反映</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
		<p>介護予防対象者把握事業費 300千円 要支援・要介護となる可能性の高い高齢者を チェックリストにより早期に把握</p> <p>介護予防普及啓発費 13,090千円 改 栄養改善事業 フレイル予防に関する栄養改善事業を実施 口腔機能向上事業 口腔機能トレーニングを歯科医院で実施</p> <p>地域介護予防活動支援費 9,583千円 【重点戦略計画】 介護支援ボランティア事業 元気な高齢者を対象に、介護老人福祉 施設等でのボランティア活動に応じて ポイントを付与する事業を実施 フレイル予防事業 福祉健康センター及びいきいき健康教室で フレイルチェックを開催 改 認知機能向上教室事業 新 いつでもどこでも脳活プログラム教室を 地域包括支援センター毎に開催</p> <p>もの忘れ健康診査費 8,988千円 認知症の早期発見・対応のため、高齢者（要支 援・要介護認定者を除く）を対象に、もの忘れ 健康診査を実施</p> <p>もの忘れ健康診査費〔再掲〕 950千円 高齢者（要支援・要介護認定者）を対象に、 もの忘れ健康診査を実施</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		<p>包括的支援事業費 621,640千円</p> <p>改 在宅医療・介護連携推進費 13,179千円</p> <p style="text-align: right;">【重点戦略計画】</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、在宅医療と介護の連携を推進</p> <p>新 医療・介護の多職種を対象に、ACP（人生会議）の啓発に向けた講演会とグループワークを実施</p> <p>新 在宅医療・介護連携支援センターの広報機能を強化するため、リーフレットを作成</p>
		<p>改 若年性認知症支援費 730千円</p> <p style="text-align: right;">【重点戦略計画】</p> <p>集いの場（カフェ）の開設や個々のニーズに応じた支援を実施</p> <p>新 相談先等を紹介したリーフレットを作成し、専門医療機関を通じて当事者や家族等に配布 県内市町と連携し、広域支援ネットワーク会議を開催</p>
		<p>認知症地域支援推進員設置事業費 105,063千円</p> <p style="text-align: right;">【重点戦略計画】</p> <p>認知症の方を支える体制を整備するため、すべての日常生活圏域（19圏域）に推進員を専任配置</p>
		<p>認知症初期集中支援推進費 4,810千円</p> <p style="text-align: right;">【重点戦略計画】</p> <p>認知症の早期発見・対応のため、すべての日常生活圏域に、認知症初期集中支援チームを設置</p>
		<p>認知症総合支援事業費 2,600千円</p> <p style="text-align: right;">【重点戦略計画】</p> <p>認知症地域支援推進員や認知症サポーター、オレンジパートナー（サポートリーダー）の養成 話し相手ボランティアの育成 認知症施策推進委員会の開催 など</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
		<p>家族介護支援費 8,500千円 紙おむつの給付等により、介護家族の負担を軽減</p> <p>生活支援体制整備事業費 39,600千円 【重点戦略計画】 地域における生活支援・介護予防体制を強化するため、生活支援コーディネーターを配置 第1層（全市域） 1人 第2層（日常生活圏域） 4人 介護予防・生活支援専門部会において、総合事業等の実施状況と今後の方向性について検討</p> <p>地域包括支援センター運営費 367,119千円 地域の拠点として日常生活圏域（19圏域）に設置し、地域ケアを充実</p> <p>地域包括支援センター支援費〔再掲〕 日常生活圏域（19圏域）の地域包括支援センターを支援</p> <p>介護給付等費用適正化事業費 10,680千円 良質で安定したサービスを提供する環境を整備</p> <p>配食サービス費 37,500千円 調理が困難なひとり暮らしや高齢者のみの世帯に食事を提供し、安否を確認</p> <p>介護相談員派遣費 8,340千円 現場訪問や利用者相談を行う相談員を派遣</p> <p>シルバーハウジング生活援助員派遣費 14,177千円 高齢者世話付住宅に生活援助員を派遣</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(41) 改 低所得者保険料 軽減繰出金	517,448	改 介護保険事業計画等推進費 13,083千円
		新 長寿安心プラン2021策定費 5,540千円 日常生活圏域ごとのニーズ調査等に基づき、 次期長寿安心プランを策定
		改 介護サービス事業者研修開催費 1,160千円 介護サービスの質の向上を図るため、 各種研修会等を開催
		新 かなざわケアサポーターの就労促進に向けた 就職面談会を開催
		新 地域包括支援センターの機能強化と日常生活圏域のあり方検討費 2,500千円 団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、 地域包括支援センターの機能強化や日常生活圏域 の見直しを検討
		要介護認定事務費 171,026千円 介護認定審査会の開催、介護認定調査の実施 など
		改 介護保険納入事務費 100千円 【重点戦略計画】 新 スマートフォンアプリを活用した保険料の収納を開始 令和2年4月運用開始
		低所得者層に対する介護保険料の軽減措置を拡大 改 第1段階 課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80万円以下の方、生活保護受給者、又は 老齢福祉年金受給者 月額 2,142円 → 1,648円(494円減)
		改 第2段階 課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80万円を超え120万円以下の方 月額 3,460円 → 2,636円(824円減)
		改 第3段階 課税年金収入額と合計所得金額の合計が 120万円を超える方 月額 4,448円 → 4,284円(164円減)

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(42) 新介護職員人材確保促進費	600	<p>介護人材の確保に向けたフォーラムの開催や県外からのU J I ターン就労を推進</p> <p style="text-align: right;">【重点戦略計画】</p> <p>かなざわ介護ラボ開催費 500千円 市内の介護系専門学生等を対象に、介護事業所の若手職員による介護職PRイベントを開催</p> <p>かなざわ介護魅力発信事業費 100千円 県外の介護系専門学生を対象に、PRイベントを出張開催</p>
(43) 介護職員人材定着促進費	4,503	<p>人材確保が難しい介護職員の定着と資質向上を図るため、気軽に相談できる窓口や情報交換の場（ケアワーカーカフェ）の提供及び研修等の取組を支援 【重点戦略計画】</p> <p>新採介護職員サポーター制度導入支援費 420千円 新採介護職員を指導するサポーターを育成するための研修費等に対し助成 補助率 1/2 限度額 100千円</p> <p>ケアワーカーカフェの開催 4,083千円 介護技術勉強会や意見交換会などを開催</p>
(44) 介護保険利用者負担軽減対策費	1,200	<p>障害のある方の訪問介護等の利用者負担の軽減、低所得者の利用料の減免、社会福祉法人等が実施する利用者負担減免への助成など</p>
(45) 在宅介護推進対策費	500	<p>在宅サービス利用限度額の助成 在宅介護サービスを利用する市民税非課税世帯の方に対し、利用限度額を超えた額の1/2を助成</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(46) 老人福祉施設 整備費補助	239,480	<p>地域密着型特別養護老人ホーム建設事業費補助 129,920千円</p> <p>新 1か所 29床</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護施設建設事業費補助 33,600千円</p> <p>新 1か所 29床</p> <p>老人福祉施設開設準備費補助 30,400千円 施設の開設準備経費を助成(2か所)</p> <p>整備資金借入償還費補助 45,330千円 施設整備資金の借入償還金に対し助成(7か所)</p>
【高齢者福祉施策】		
(47) 高齢者生活支援 費	111,528	<p>I o Tを活用した認知症高齢者地域見守りネットワーク事業費 5,370千円 【重点戦略計画】 認知症高齢者等の外出時の安全・安心を確保するため、 小型タグ、感知器及びスマートフォンアプリを活用した 地域見守りサービスを実施 改 感知器を増設し、対象エリアを拡大</p> <p>ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業費 8,200千円 【重点戦略計画】 ひとり暮らしの高齢者等の安全・安心を確保するため、 火災警報器と人感センサーに連動する緊急通報装置を 導入し、看護師等がコールセンターで24時間対応する 見守りサービスを実施</p> <p>高齢者買物環境向上事業費 160千円 宅配サービスを活用し、高齢者がマイカーに 頼ることなく、買物ができる環境を整備</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(48) 高齢者防災対策費	10,000	<p>地域福祉ネットワーク強化費 42,965千円 まちぐるみ福祉活動の推進により地域福祉ネットワークを強化 改 まちぐるみ福祉活動推進員の合同研修会を開催 改 まちぐるみ福祉活動ガイドブックの見直し</p>
		<p>地域包括支援センター支援費 23,815千円 日常生活圏域（19圏域）の地域包括支援センターを支援</p>
		<p>お年寄り生活支援ハウス運営費 6,520千円 在宅で生活することが不安な高齢者を対象に、施設において生活援助員の指導による生活支援を実施</p>
		<p>高齢者等住宅改造支援事業費 16,000千円 浴室や便所等のバリアフリー整備に対し助成</p>
		<p>高齢者緊急シェルター設置等事業費 2,790千円 虐待や認知症の高齢者の安全を確保するため、緊急避難などに備えた部屋を確保</p>
		<p>高齢者虐待防止事業費 1,480千円 専門家による研修会や緊急措置を実施</p>
		<p>その他、日常生活防火安全用具給付、寝具乾燥消毒サービスなど</p>
		<p>改 避難行動要支援者支援体制整備費 2,600千円 【重点戦略計画】 条例に基づき、平常時に提供する名簿の更新及び避難支援体制の構築に向けた実証実験を実施 新 モデル地区において、災害時避難支援マップ及び個別避難計画の作成を支援</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(49) 老人福祉センター・健康交流センター費	185,923	<p>改 福祉避難所整備費 7,400千円 【重点戦略計画】 福祉避難所の開設や運営の訓練を計画的に実施 市有施設 1施設 民間施設 16施設</p> <p>改 必需品の新規整備に加え、更新整備を助成対象に追加 新 民間協定施設を対象とした防災講演会を開催</p> <p>万寿苑（大桑町）、松寿荘（金石北）、鶴寿園（額谷町）、千寿閣（東長江町）、十一屋生きがい交流館（十一屋町）の管理運営費など</p> <p>改 県の公衆浴場入浴料の改定に伴い、千寿閣の温浴施設使用料を改定（令和2年7月施行） 12歳以上60歳未満 440円 → 460円</p>
(50) 老人憩の家等管理運営費	1,850	<p>改 老人憩の家等の修繕にかかる市負担率を引き上げ 市負担率 改修(修繕) 2/3 耐震等 3/4 → 一律 3/4 (7.5/10) 区域内の世帯数が1,000世帯未満の場合にあつては市負担率を上乗せ 500～1,000世帯未満 (8.0/10) 250～500世帯未満 (8.5/10) 250世帯未満 (9.0/10)</p>
(51) 高齢者生きがい活動支援費	252,546	<p>アクティブシニア活躍支援事業費 800千円 高齢者が生涯現役で活躍できる社会の実現をめざし、多様な社会参加についての総合相談窓口を開設 改 応援窓口の拡大 1会場 → 3会場 改 開設日数の拡大 年5日間 → 年8日間</p> <p>新 アクティブシニア活躍応援情報発信事業費 500千円 高齢者が活躍する取り組みをまとめた事例集を発行</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		<p>長寿お祝い事業費 32,150千円 対象 88歳、100歳 贈呈内容 88歳 祝品(寝具製品) 100歳 祝金50,000円、花束</p> <p>ふれあい入浴費 116,500千円 65歳以上の高齢者に入浴補助券を交付 改 委託単価の見直し 290円 → 310円</p> <p>高齢者生きがい就労推進費 2,000千円 高齢者の就労を通じた生きがいづくりに資するため、 シルバー人材センターの就労推進員による高齢者 就業開拓を推進</p> <p>地域サロン事業費 51,520千円 住み慣れた地域での生きがいづくりを支援(62地区)</p> <p>老人クラブ等活動促進費 25,877千円</p> <p>いきいきギャラリー費 5,818千円 商店街の空店舗を活用し、授産品等を販売</p>
(52) 介護家族支援費	13,900	ねたきり老人等介護手当金支給費 ねたきり又は重度の認知症の高齢者を在宅で介護する 家族に手当金を支給 月額 5,000円
(53) 老人保護措置費	405,810	養護老人ホーム 6施設(209人)
(54) 老人医療助成費	32,500	はり・灸・マッサージ施術費の助成
(55) 軽費老人ホーム 運営費補助	226,000	軽費老人ホーム(ケアハウス)8施設の事務費に対し助成

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
<p>【障害者福祉施策】</p> <p>(56) 障害者計画推進費</p> <p>(57) 障害者自立支援給付費</p>	<p>8,444</p> <p>9,734,520</p>	<p>新 次期障害者計画策定費 6,000千円</p> <p>次期「ノーマライゼーションプラン金沢2021」及び「第6期金沢市障害福祉計画」、 「第2期金沢市障害児福祉計画」を策定</p> <p>介護給付費 4,641,500千円</p> <p>生活介護サービス費 2,535,900千円 施設における日中の介護サービス（73施設）</p> <p>施設入所支援サービス費 728,800千円 施設における夜間や休日の介護サービス（38施設）</p> <p>障害者等居宅介護費 800,800千円 自宅における家事・介護サービス</p> <p>療養介護費ほか3事業 576,000千円 医療機関における介護（6施設） など</p> <p>訓練等給付費 3,140,400千円</p> <p>就労継続支援サービス費 2,174,700千円 【重点戦略計画】 働くための場所や職業訓練等を提供（118施設）</p> <p>就労定着支援サービス費 5,600千円 雇用事業所での就労継続に向けた 連絡調整等の支援を実施</p> <p>障害者共同生活援助費ほか3事業 960,100千円 グループホームにおける援助（62施設） など</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
		<p>補装具給付費 58,000千円 車いす、義肢、補聴器等の補装具の給付</p> <p>障害児通所・入所支援費 1,340,500千円 障害のある児童の施設入所、通所サービス (80施設)</p> <p>障害者自立支援医療給付費 554,120千円 人工透析、ペースメーカーなどの医療費を給付</p>
(58) 基幹相談支援センター事業費	30,450	<p>障害者総合支援法に基づき、障害のある方の相談体制の充実・強化を図るため、相談支援事業所等への専門的指導・助言などを実施 【重点戦略計画】</p>
(59) 新 地域生活支援拠点推進事業費	5,700	<p>24時間365日対応可能な相談支援と緊急時の受入れ及び自立に向けた体験の機会の提供等を行う地域生活支援拠点事業を実施 (令和2年10月事業開始) 【重点戦略計画】</p> <p>緊急対応コーディネーターの配置 サービス等利用計画 (金沢安心プラン) の作成支援 事業所の拠点登録制度の創設 など</p>
(60) 障害児通所支援費	45,900 〔再掲〕	<p>障害児通園施設ひまわり教室の管理運営費</p>
(61) 障害者自立支援推進費	195,876	<p>障害支援区分認定調査・児童面談事務費 10,849千円 障害支援区分認定やサービスの支給決定時に専門調査員による面談調査を実施</p> <p>計画相談支援事業費 167,300千円 【重点戦略計画】 障害福祉サービス等利用計画作成にかかる費用を事業者に支給</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(62) 地域生活支援事業費	486,541	<p>地域相談支援事業費 3,000千円 障害者支援施設や精神科病院等からの退所者に対して地域に定着するための訓練や相談、訪問にかかる費用などを支給</p>
		<p>高額障害福祉サービス等給付費 1,000千円 同一世帯で他にも障害福祉サービス、介護保険サービスを利用している場合、月額負担上限額を超えた額を支給</p>
		<p>新 医療的ケア児移動介護支援事業費 3,600千円 医療的ケアが必要な障害のある児童の社会参加と保護者の負担軽減を図るため、看護職員による移動介護支援を実施 支援内容 定期的な通院、余暇活動など</p>
		<p>移動支援事業費 172,120千円 障害者等移動支援事業費 167,700千円 移動することが困難な方へガイドヘルパーを派遣</p>
		<p>重症心身障害児・者送迎支援事業費 500千円 人工呼吸器管理などが必要な方の施設への送迎に看護職員等を派遣</p>
		<p>福祉バス運行費 3,920千円 障害者団体などの健康維持等を目的にバスを運行</p>
		<p>障害者等日中一時支援事業費 17,500千円 日帰り預かりサービスを実施</p>
		<p>相談支援事業費 17,230千円 聴覚障害者相談助成費 2,000千円 聴覚に障害のある相談員が各種相談に対応</p>
		<p>障害者相談支援費 5,197千円 障害福祉サービス利用者や家族からの相談に対応</p>
		<p>盲ろう者通訳者等養成・派遣費 7,150千円 盲ろう者向けの通訳や介助員を養成、派遣</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
		<p>意思疎通支援事業費 16,360千円</p> <p>手話通訳者等派遣費 4,759千円</p> <p>市関係施設専任手話通訳者派遣費 6,589千円 福祉健康センターや市立病院等の窓口に専任の手話通訳者を派遣</p> <p>松ヶ枝福祉館に手話通訳者を配置 など</p> <p>生活支援事業費 5,981千円 精神に障害のある方の就労促進、聴覚に障害のある方の生活訓練、視覚障害者歩行訓練士の派遣、市役所での軽作業従事 など</p> <p>社会参加促進事業費 7,460千円</p> <p>登録手話通訳者養成研修費 240千円 登録手話通訳者の合格者数の増加に向けて、専門講師による研修を実施</p> <p>手話奉仕員養成費 3,010千円 改 基礎講座の開催数を拡大</p> <p>代読代筆従事者養成研修費 140千円 視覚に障害のある方の情報確保を支援するため、代読代筆従事者を養成</p> <p>障害者自動車運転免許取得助成費 300千円 就労等の目的で運転免許を取得する際に、経費の一部を助成</p> <p>身体障害者自動車改造助成費 1,100千円 就労等の目的で自動車を取得する際に、操向装置、駆動装置等の改造が必要な方に対し、改造に要する経費の一部を助成</p> <p>要約筆記者の養成講座の実施 など</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
		<p>アートによる就労活動支援事業費 4,200千円 芸術的才能を持つ知的・精神障害のある方等の 創作活動を支援</p> <p>改 アウトサイダー・アート魅力発信事業 改 ふらっとバス（2台）の車内作品を リニューアル</p> <p>新 ふらっとバス主要バス停（8カ所）に 広報用サインを設置</p> <p>新 金沢21世紀美術館のアートバス車内に 作品を掲示</p> <p>新 アウトサイダー・アート金沢版ビジネスモデル を構築 著作権管理を軸としたビジネスモデルの 企画立案 など</p> <p>手話理解促進啓発費 800千円 手話に対する理解を深める啓発講座等を開催 小学校で啓発講座を開催 福祉イベントで手話体験コーナーの設置や 手話奉仕員養成講座等を紹介</p> <p>補助犬理解促進啓発費 200千円 補助犬に対する理解を拓げるため、福祉イベント等で 啓発事業を実施</p> <p>障害者虐待防止対策支援費 290千円 虐待防止連絡会の開催や専門家による相談などを実施</p> <p>日常生活用具給付等事業費 109,310千円 在宅生活に必要な日常生活用具の貸与・給付・修理</p> <p>地域活動支援センター事業費 89,270千円 障害のある方に機能訓練や社会適応訓練等のサービスを 提供（11施設）</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(63) 障害者援護費	70,574	訪問入浴サービス事業費 5,600千円
		福祉ホーム事業費 7,095千円 たんぽぽ 10人、あおぞら 5人 など
		利用者負担特別緩和費 3,900千円 重度障害のある方 全額免除 その他の方 月額負担上限額を1/2に軽減
		障害支援区分認定事務費 17,365千円 審査会において障害支援区分を認定
		成年後見制度利用支援事業費 950千円 知的障害のある方、精神に障害のある方で親族のいない方に対し、成年後見制度の利用を支援
		研修・啓発事業費 160千円 障害のある方への発言の場を提供するため、市民フォーラムを開催
		難聴児補聴器購入助成費 1,000千円 中軽度難聴児の補聴器購入・修理費用の一部を助成 助成要件 18歳未満で両耳の聴力が30db～70db未満 (市民税所得割46万円未満の世帯) 基準額 46,534円
		人工内耳体外器購入助成費 400千円 聴覚障害のある方の社会参加を促進するため、人工内耳体外器の更新費用の一部を助成
		福祉タクシー利用助成費 42,860千円 初乗り運賃相当額を助成
		メルシーキャブサービス事業費 14,100千円 車いす利用者の社会参加促進のため、ボランティアなどによる移送サービスを実施

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		<p>障害者就労促進費 1,100千円 通所施設利用者に対し、通所に要する運賃の一部を助成</p> <p>寝たきり重度障害者援護助成費 1,100千円 紙おむつ支給、寝具乾燥消毒、理容・美容サービス</p> <p>障害者扶養共済制度加入助成費 1,900千円 保護者の共済加入掛金の一部を助成</p> <p>身体障害者介助用自動車改造助成費 2,300千円 車いす利用者を介助するため、自動車を改造する際に要する経費を助成 改造費の1/2 限度額 300千円</p> <p>同行援護従事者養成研修費 140千円 視覚に障害のある方の外出支援を行うガイドヘルパーを養成</p> <p>HELPカード普及促進費 560千円 安全確保のため、自助の役割を担うHELPカードを配布</p>
(64)	1,401,020	<p>障害者医療援護費</p> <p>心身障害者医療助成費 医療費にかかる一部負担金を助成 助成対象 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A所持者 など</p>
(65)	140,200	<p>障害者手当</p> <p>特別障害者手当 100,300千円 障害児福祉手当 35,300千円 福祉手当(経過措置分) 1,900千円</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
(66) 障害者雇用促進費	34,465	障害者雇用促進費 18,060千円
		障害のある方の就労の場を提供 喫茶「紅梅」(金沢市文化ホール内) 喫茶「ほんだの森」(金沢歌劇座内) 喫茶「つづみ門」(金沢福祉用具情報プラザ内) 物販「金沢駅友愛ショップ」(金沢駅百番街あんと館内) 物販「福祉ショップひまわり」(近江町交流プラザ内)
		障害者継続雇用奨励金 14,400千円 障害のある方を雇用する事業主に対し、国の助成期間終了後の2年間について市単独で奨励金を支給 1年目 重度 24,000円、軽度 22,000円 2年目 重度 12,000円、軽度 11,000円
		障害者雇用促進支援費 640千円 障害のある方の就労支援を強化するため、支援スキル向上セミナーの開催や専門部会で事業所の課題を整理
		チャレンジ就労支援事業費 1,365千円 障害のある方が市役所で職場実習を経験
		障害者雇用定着促進費〔再掲〕 25,454千円 障害のある方の就業と雇用の定着を図るため、就労活動を援助するジョブコーチを配置(4人) 新 障害のある高校生の雇用定着に向けて、相談支援体制を強化
		新 障害者雇用推進費〔再掲〕 800千円 市役所における障害のある職員の職場定着を推進するため、就労定着支援システムを導入するほか、職場環境を改善 ジョブコーチとなる保健師による支援を充実 障害のある方を会計年度任用職員として採用

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
(67) 聴覚障害者観光ボランティアガイド費	800	聴覚に障害のある方への観光ボランティアガイド (聴覚に障害のある方) を派遣
(68) 障害者バリアフリー推進費	2,000	公共施設に音声誘導システム等を設置 新 金沢駅西口
(69) 新 障害者スポーツ全国大会派遣助成費	100	障害のある人のスポーツ活動の推進を図るため、 全国大会への選手派遣に対し助成 助成金 1人につき5,000円 限度額 50,000円
(70) 障害者防災対策費	3,330	障害者福祉避難所整備費 2,500千円 障害福祉避難所に指定された障害者福祉施設の 必需品整備に対し助成 改 新規整備に加え、更新整備を助成対象に追加 障害者防災対策費 830千円 福祉避難所の開設訓練を実施 障害福祉施設(4施設)
(71) 障害者福祉施設整備費	78,571	障害者施設整備費補助 (最終補正予算に94,500千円前倒し) 障害者福祉施設の施設整備を支援
令和元年度最終補正分 計	94,500 173,071	新 (仮称) オープンスペースあさひ (新設) 新 グループホームさかえ寮 (新設) など4施設
		障害者福祉施設建設資金借入償還費補助 78,571千円 夢ホーム、希望が丘、コスモスなど18施設 新 アカシヤの里

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
<p>【社会福祉施策】</p> <p>(72) 善隣館活動復興 推進費</p> <p>(73) 地域福祉活動 推進費</p>	<p>5,200</p> <p>38,490</p>	<p>改 善隣館活動普及推進費 4,200千円 善隣館と地域住民の協働による買物外出支援や地域 コミュニティ再生への取組み、隣保事業などを支援 新 地域共生型の多世代交流事業を支援</p> <p>善隣館施設整備費補助 1,000千円 補助率 2/3 (バリアフリー化は3/4)</p> <p>完 地区別地域福祉活動計画策定費 1,800千円 地区社会福祉協議会が実施する地域福祉活動計画の 策定を支援</p> <p>地域安心生活支え合い事業費 2,240千円 【重点戦略計画】 地域の団体等が協力して、日常生活に支援が必要な 高齢者世帯等をサポートする体制を構築 改 38地区 → 47地区</p> <p>地域福祉意識醸成事業費 100千円 福祉意識の醸成のため、地域福祉に関する活動情報や 学習機会を提供</p> <p>いきいき福祉バス助成事業費 18,000千円 地域の福祉活動を目的としたバスの借上げに対し助成 対象団体 地域の福祉団体 利用条件 1団体2回、日数・距離・台数制限なし</p> <p>福祉コミュニティ活性化事業費 14,600千円 地区ごとの福祉コミュニティ醸成の取組みに対し助成</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(74) 誰もが安心して暮らせるまちづくり推進費	1,200	<p>災害ボランティアセンター機能強化費 200千円 金沢市災害ボランティアネットワーク会議を開催 ボランティアセンター現地支部設置・運営訓練を実施</p> <p>社会福祉施設耐震設計等助成費 1,000千円 社会福祉施設の耐震設計等に対し助成 補助率 2/3 限度額なし</p>
(75) 社会福祉協議会活動促進費	184,400	<p>地域福祉支援コーディネーター配置事業費 4,300千円 【重点戦略計画】 社会的孤立を防止する取り組みや、地域安心生活支え合い活動の企画・運営等を担う人材を地区社会福祉協議会に配置 改 配置地区の拡大 8地区 → 16地区</p> <p>地域の身近な福祉相談事業費 11,800千円 「地域の身近な福祉相談窓口」を地区社会福祉協議会に設置し、地域における相談支援体制を強化 改 開設地区の拡大 32地区 → 48地区</p> <p>地域福祉ボランティア促進事業費 5,200千円 【重点戦略計画】 地域における福祉活動を促進するため、ボランティア活動に応じてポイントを付与する事業を実施</p> <p>福祉ボランティアセンター運営費 5,700千円 ボランティアコーディネーターを配置し、地域のニーズに応じたコーディネートを実施するとともに、新たな担い手の発掘や育成を強化</p> <p>市社会福祉協議会活動促進費 55,300千円 地区社会福祉協議会活動促進費 102,100千円</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
(76) 福祉活動育成事業費	16,674	社会福祉功労賞等顕彰費 1,124千円 社会福祉功労賞、ともしび賞 福祉活動育成基金積立金 10,000千円 市民の善意による寄附金を福祉活動育成のために積み立て 福祉ボランティア活動交付金 5,000千円 ボランティア団体の活動を支援
(77) 民生委員費	100,470	民生委員活動費 90,700千円 地区民生委員協議会活動費補助 8,130千円 民生委員研修費 640千円
(78) 主任児童委員費	9,924	主任児童委員活動費 9,824千円 主任児童委員研修費 100千円
(79) 高齢者等権利擁護相談支援費	7,200	高齢者や障害のある方の権利擁護等に関する相談・支援
(80) 新相談支援包括化推進事業費	14,796	複合的な課題を抱える世帯のニーズに対応するため、地域福祉に関する相談を総合的にコーディネートする相談支援員を配置 支援内容 支援プランの作成、関係機関との連絡調整 相談支援ネットワークの構築など
(81) 社会福祉市民啓発費	4,980	福祉のつどい2020開催費 4,600千円 社会福祉関係者、保健・医療関係者、ボランティア等の参加により開催 社会福祉大会開催費 380千円 開催日 令和2年9月6日(日)

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容										
(82) 新 地域福祉計画 改定費	1,000	社会情勢の変化及び国の法改正に対応するため、 今後の地域福祉の方向性を示す「地域福祉計画2018」を改定 再犯防止の推進及び成年後見制度利用促進にかかる 取組を検討										
(83) 遺族等援護費	7,598	<table border="0"> <tr> <td>戦没者慰霊式開催費</td> <td style="text-align: right;">1,170千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">開催日 令和2年10月3日(土)</td> </tr> <tr> <td>特別弔慰金支給事務費</td> <td style="text-align: right;">6,268千円</td> </tr> </table>	戦没者慰霊式開催費	1,170千円	開催日 令和2年10月3日(土)		特別弔慰金支給事務費	6,268千円				
戦没者慰霊式開催費	1,170千円											
開催日 令和2年10月3日(土)												
特別弔慰金支給事務費	6,268千円											
(84) 金沢福祉用具情 報プラザ運営費	69,242	福祉用具、住宅改修のモデル展示をはじめ、相談事業、 学習事業、市民交流事業などを実施										
(85) 社会福祉施設費	34,170	<table border="0"> <tr> <td>松ヶ枝福祉館費</td> <td style="text-align: right;">15,227千円</td> </tr> <tr> <td>障害者高齢者体育館管理運営費</td> <td style="text-align: right;">18,943千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">新 トランポリンの競技用具を整備</td> </tr> <tr> <td>新 心身障害児トランポリン教室開催費〔再掲〕</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">障害のある児童を対象に、身体及び精神的な発達を 促すため、トランポリン教室を開催</td> </tr> </table>	松ヶ枝福祉館費	15,227千円	障害者高齢者体育館管理運営費	18,943千円	新 トランポリンの競技用具を整備		新 心身障害児トランポリン教室開催費〔再掲〕	400千円	障害のある児童を対象に、身体及び精神的な発達を 促すため、トランポリン教室を開催	
松ヶ枝福祉館費	15,227千円											
障害者高齢者体育館管理運営費	18,943千円											
新 トランポリンの競技用具を整備												
新 心身障害児トランポリン教室開催費〔再掲〕	400千円											
障害のある児童を対象に、身体及び精神的な発達を 促すため、トランポリン教室を開催												
(86) 改 社会福祉法人・ 施設指導監査費	1,075	<table border="0"> <tr> <td>社会福祉法人等の適正な運営を図るため、指導監査を実施</td> </tr> <tr> <td>新 指導監査のデジタル化を推進</td> </tr> </table>	社会福祉法人等の適正な運営を図るため、指導監査を実施	新 指導監査のデジタル化を推進								
社会福祉法人等の適正な運営を図るため、指導監査を実施												
新 指導監査のデジタル化を推進												
(87) 改 自立相談支援 事業費	45,500	<table border="0"> <tr> <td>自立に関する相談や自立支援計画の作成を通して、 生活困窮者の自立を支援</td> </tr> <tr> <td>新 訪問相談支援員を配置し、訪問型の相談支援を実施</td> </tr> <tr> <td>新 家計改善支援員を配置し、家計に関する相談や 家計改善プランの作成等を支援</td> </tr> </table>	自立に関する相談や自立支援計画の作成を通して、 生活困窮者の自立を支援	新 訪問相談支援員を配置し、訪問型の相談支援を実施	新 家計改善支援員を配置し、家計に関する相談や 家計改善プランの作成等を支援							
自立に関する相談や自立支援計画の作成を通して、 生活困窮者の自立を支援												
新 訪問相談支援員を配置し、訪問型の相談支援を実施												
新 家計改善支援員を配置し、家計に関する相談や 家計改善プランの作成等を支援												
(88) 生活困窮者就労 準備支援事業費	2,440	生活困窮者の就労を支援するため、キャリアカウンセリングや セミナー、職場体験活動を実施										

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(89) 住居確保給付金 支給費	1,913	<p>離職者に住宅及び就労機会を確保するための支援</p> <p>給付額(上限) 単身世帯 月額 33,000円 2人世帯 月額 40,000円 3～5人世帯 月額 43,000円 6人世帯 月額 46,000円 7人以上世帯 月額 51,000円</p> <p>給付期間 最大9か月</p>
(90) 中国残留邦人 生活支援給付費	20,000	中国残留邦人に対し、生活保護に準じた給付額を支給
【生活保護施策】		
(91) 生活保護費	7,663,412	<p>被保護世帯 令和元年度当初 3,574世帯 → 令和2年度当初 3,499世帯 (2.1%減)</p>
(92) 生活保護受給者 就労準備支援 事業費	7,520	生活保護受給者の就労を支援するため、キャリアカウンセリング やセミナー、職場体験活動を実施
(93) 新生活保護受給者 健康管理支援 事業費	100	生活保護受給者の生活習慣病発症予防を図るため、 特定健診等のデータに基づいた保健指導を実施
(94) 法外援護費	27,490	障害のある方の世帯等への見舞金の支給や生活困窮者の 医療費助成 など
(95) 救護施設整備費 補助	12,880	完 整備資金借入償還費補助 三谷の里ときわ苑

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
【健康づくり施策】	[債務負担] 1,630,000	市民の健康づくりと子供を産み育てやすい環境づくりに向けて、金沢健康プランの具現化策を推進するとともに、地域医療及び災害時医療の体制整備や食の安全・安心の確保、簡易宿所等の指導強化に取り組むほか、泉野福祉健康センターの改築に着手
		<p>(96) 泉野福祉健康センター改築事業費 472,800</p> <p>母子保健などの福祉健康センター機能に加え、介護予防や健康づくりなどの南部地区における拠点施設として整備 新 改築工事に着手 【重点戦略計画】</p> <p>移転場所 泉が丘1丁目地内 (現泉が丘おあしす広場及び隣接地)</p> <p>建物概要 鉄筋コンクリート造、 地上3階、地下1階</p> <p>供用開始 令和4年春予定</p> <p>(97) 母子保健費 2,035,267</p> <p>不妊治療助成費 140,970千円</p> <p>体外受精や顕微授精等の配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成</p> <p>不妊検査に対する助成 限度額 自己負担額の1/2 (2万円/回)</p> <p>体外受精、顕微授精 限度額 15万円/回 (初回30万円) 但し、一部7.5万円</p> <p>男性不妊治療 限度額 15万円/回 (初回40万円)</p> <p>タイミング療法や薬物療法など 限度額 自己負担額の1/2 (5万円/年)</p> <p>不育症治療助成費 300千円</p> <p>不育症の治療に要する費用の一部を助成</p> <p>対 象 市内在住の夫婦で、医師が不育症治療の必要があると認めた者</p> <p>助 成 額 自己負担額</p> <p>限 度 額 15万円/年</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(98) 乳幼児期予防 接種助成費	22,870	<p>子育て支援医療助成費 1,269,919千円 子育てにかかる経済的負担を軽減するため、子どもの医療費に対し助成 改 子ども医療証をカードサイズ化 対 象 中学生まで 助成方法 現物給付 自己負担額 入院 1医療機関につき1,000円/月 通院 1医療機関につき 500円/日</p>
		<p>妊産婦及び乳幼児健康診査費 496,510千円 母子の健康状態を把握するため、血液検査や子宮頸がん検査、超音波検査などを実施</p>
		<p>妊婦歯科健康診査費 3,500千円</p>
		<p>小児慢性特定疾病医療費 90,468千円</p>
		<p>未熟児等養育医療給付費 24,030千円</p>
		<p>障害児自立支援医療費 9,570千円</p>
		<p>乳幼児を対象にインフルエンザ等の予防接種費の一部を助成 改 助成回数を拡大 年1回 → 年2回 対 象 0歳児 インフルエンザ、ロタウイルスの選択制 1～6歳児 インフルエンザ、おたふくかぜ、B型肝炎の選択制 助成額 1,000円/回</p>
		<p>生活保護受給者に対し予防接種費の全額を助成</p>
		<p>ひとり親家庭に対しインフルエンザ等の予防接種費を助成 インフルエンザ 助成額 全額(年1回) おたふくかぜ 助成額 全額(1回のみ)</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(99) 予防接種費	1,193,907	<p>改 定期予防接種費 1,163,300千円 B型肝炎、四種混合、ジフテリア・破傷風混合、 不活化ポリオ、麻しん・風しんの単独及び混合、 日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、 高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌ワクチン</p> <p>新 乳児ロタウイルス予防接種費 48,000千円 ロタウイルスワクチンの定期接種化 開始時期 令和2年10月 対象者 令和2年8月生以降の乳児</p> <p>成人男性風しん予防接種費 18,900千円 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生 の男性で抗体検査の結果、陰性であった方 改 令和2年3月末現在抗体検査未受診の 対象者に対して受診クーポンを一斉送付</p> <p>麻しん風しん予防接種助成費 3,400千円 対象者 麻しん 昭和43年4月1日から平成2年4月2日 生で既往歴及び予防接種歴がない方 風しん 抗体検査の結果、接種が推奨される方 助成額 単独ワクチン 2,000円 混合ワクチン 3,000円</p> <p>里帰り定期予防接種助成費 4,900千円 出産による保護者の里帰り等に伴い、県外で受けた 乳児の定期予防接種費を助成 対象年齢 1歳未満</p> <p>小児がん治療による再接種助成費 100千円 定期予防接種後に白血病等の小児がん罹患し、 骨髄移植などの治療を受けた場合に必要なワクチンの 再接種費を助成</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(100) 成人保健費	1,064,528	<p>健康診査費 922,870千円</p> <p>住民健康診査 40歳以上の生活保護受給者に健康診査を実施</p> <p>高齢者健康診査 75歳以上の後期高齢者等の健康診査を石川県 後期高齢者医療広域連合から受託</p> <p>若年者健康診査 18～39歳の若年者を対象に健康診査を実施</p> <p>肝炎ウイルス検診個別勧奨 肝炎ウイルス検診費の無料化や個別通知により、 受診を勧奨 対象者 40、45、50、55、60歳</p> <p>すこやか・集団検診 胃がん、肺がん、大腸がん検診などを実施 改 乳がん検診の対象年齢を拡大 40～65歳 → 40～67歳</p> <p>もの忘れ健康診査 認知症の早期発見・対応のため、高齢者（要支 援・要介護認定者）を対象にもの忘れ健康診査 を実施</p> <p>生活習慣病重症化予防事業費 1,395千円 慢性腎臓病など生活習慣病の重症化を予防するため、 対象者に対する保健指導や健康相談を実施</p> <p>健康診査受診率向上対策費 100千円 地域出前講座や優良活動団体の表彰などを通じて、 受診を促進</p> <p>かなざわ健康塾費 290千円 若年者を対象とした健康づくり教室の開催など</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容		
(101) 健康づくり推進費	16,358	<p>新 新健康情報システム構築費 80,000千円 母子保健や予防接種等の4業務を管理する現システムに特定健診やがん検診の結果が管理できる健診業務を追加した新システムを構築</p> <p>その他、訪問指導や健康相談の実施 など</p>		
		<p>改 受動喫煙防止対策費 1,080千円 改正健康増進法の全面施行を受け、受動喫煙を防止する環境づくりを推進</p> <p>新 義務違反施設への立入検査の実施 新 喫煙可能店舗の届け出受理、標識の交付 改 ダイレクトメール等を活用した周知啓発</p> <p>妊婦を煙草の害から守るため、禁煙外来治療費を助成 対 象 者 禁煙に成功した妊婦及び同居人 助 成 額 自己負担額 助成回数 1回/人</p>		
		<p>改 女性の健康づくり推進事業費 300千円 【重点戦略計画】 新 多職種学生による座談会や大学等でのミニシンポジウムを開催し、女性特有のがん検診の受診を勧奨</p>		
		<p>金沢・健康を守る市民の会活動費補助 14,260千円</p>		
		<p>歯科保健対策費 28千円 歯科衛生士による親子むし歯予防出前講座を開催</p>		
		<p>市立保育所フッ化物洗口推進費〔再掲〕 500千円 児童の歯と口の健康づくりに向けて、すべての市立保育所等（13保育所）でフッ化物洗口を実施</p>		
		<p>私立保育所等フッ化物洗口推進費補助〔再掲〕 500千円 児童の歯と口の健康づくりに向けて、フッ化物洗口を実施した保育所等を支援</p>		

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(102) 保健所運営費	312,091	<p>改 健康教育推進プラン2019推進費〔再掲〕 1,400千円 新 フッ化物洗口のモデル実施 小学校での実施について、効果や課題を検証</p> <p>口腔機能向上事業費〔再掲〕 1,100千円 口腔機能トレーニングを歯科医院で実施</p> <p>新 骨髄ドナー支援事業費 700千円 骨髄移植を促進するため、ドナーに対する支援制度を創設 対 象 者 骨髄を提供したドナーで、 勤務先にドナー休暇制度のない方 対象期間 入院及び通院にかかる日数 助 成 額 2万円/日 限 度 額 14万円 制度期間 令和6年度まで</p> <p>医療安全相談事業費 130千円</p> <p>骨髄提供希望者登録推進費 80千円</p>
(103) 包括的母子支援費	47,699	<p>改 幼児発達支援事業費 880千円 【重点戦略計画】 新 駅西福祉健康センターに加え、泉野福祉健康センターに 小児科医及び心理士による就学前発達相談を開設</p> <p>妊娠・出産包括支援事業費 6,705千円 妊娠から出産、育児までの切れ目のない総合的支援 (金沢版ネウボラ) を実施</p> <p>元気に育て！赤ちゃん訪問事業費 11,430千円 保健師や助産師が生後3か月までの全出生世帯に 訪問指導を実施</p> <p>母子保健対策費 25,090千円 3か月児、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査など</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(104) 福祉健康センター費	677,059	<p>こころ豊かな金沢のまちづくり事業費 5,133千円 金沢市自殺対策計画の具現化策として、若年層及び働き盛り世代への自殺対策を強化</p> <p>改 ひきこもり予防啓発講演会の広域実施 ゲートキーパー研修会の開催 「悩みを抱えている人のポータルサイト」の運営 メンタルヘルス講演会の開催 など</p> <p>精神保健対策費 1,719千円 精神保健ボランティアの活動支援や実践講座を実施 精神保健福祉相談、訪問指導を実施</p> <p>その他、施設保守管理費用など</p>
(105) 金沢健康プラザ 大手町費	14,238	<p>新 金沢健康プラザ大手町再整備基本計画策定費 2,000千円 【重点戦略計画】 老朽化が進む金沢健康プラザ大手町の再整備に向けた基本計画を策定</p> <p>金沢健康プラザ大手町運営費 12,238千円 市民の健康づくりの拠点として、各種の健康施策を実施</p>
(106) 健康増進事業 運営費	28,486	<p>金沢健康プラザ大手町を中心に健康教室等を実施</p> <p>新 みんなの健康運動教室の開催 幅広い年代に対して、運動による健康づくりのきっかけを与える教室を開催</p> <p>改 栄養ケアセンター事業 新 フレイル予防料理教室の開催 新 栄養改善出前講座の実施</p> <p>わたしの健康ポイント事業 運動の習慣化を促すことで、市民の介護予防及び健康づくりを推進</p> <p>フレイル予防事業 フレイルサポーターの養成や活動支援体制を構築</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(107) 救急・休日診療 対策費	139,541	<p>日曜、祝日、年末年始の当番医等による救急医療の実施 (開設数) 休日在宅当番医 10～13医院/日 休日歯科診療医 2 医院/日 休日保険薬局 4 薬局/日</p> <p>改 金沢広域急病センター運営事業費 123,022千円 駅西福祉健康センター内で、夜間急病診療を実施 小児科を4市2町で広域運営 診療日 全日 診療時間 午後7時30分～午後11時 診療科目 小児科・内科</p> <p>新 休日当番医による小児科の休日昼間診療をモデル実施 夜間急病診療の診療開始を午後7時30分から午後6時に 繰り上げることで、切れ目のない医療体制を確保 診療日 大型連休中などの混雑期 (令和2年度中 11日間) 診療時間 午前9時～午後6時(休日当番医) 午後6時～午後11時(夜間急病診療)</p> <p>新 二次救急医療あり方検討費 200千円 医師の働き方改革を含め、今後の二次救急医療体制の あり方を検討</p> <p>二次救急医療体制整備事業費 6,711千円 休日、夜間に受診可能な医療機関情報を集約し、自動 音声等で案内</p>
(108) (公財)金沢健康 福祉財団費	1,008,267 〔再掲〕	<p>(受託事業費) 500,835千円</p> <p>改 健康増進事業 金沢健康プラザ大手町を中心に健康教室等を実施 新 みんなの健康運動教室 改 栄養ケアセンター事業 わたしの健康ポイント事業 フレイル予防事業 など</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
		<p>改 金沢広域急病センター運営事業 駅西福祉健康センター内で、夜間急病診療を実施 新 休日当番医による小児科の休日昼間診療をモデル実施</p> <p>二次救急医療体制整備事業 休日、夜間に受診可能な医療機関情報を集約し、自動音声等で案内</p> <p>学校保健センター事業 小中学生の検診、健康相談、虫歯予防巡回指導など</p> <p>改 在宅医療・介護連携推進事業 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、在宅医療と介護の連携を推進 新 医療・介護の多職種を対象に、ACP（人生会議）の啓発に向けた講演会とグループワークを実施</p> <p>認知症地域支援推進員設置事業 認知症の方を支える体制を整備するため、推進員を専任配置</p> <p>地域包括支援センター事業 介護予防に関するケアマネジメントを実施</p> <p>障害支援区分認定調査事業 障害支援区分認定やサービスの支給決定時に専門調査員による面談調査を実施</p> <p>産前・産後ママヘルパー派遣事業 身近に援助者がいない家庭に対し、家事や育児を支援するヘルパーを派遣 改 派遣の期間及び回数を拡大 多子世帯（兄弟に3歳未満児のいる世帯） 産後2ヶ月で20回 → 産後1年で25回 多胎児 産後1年で25回 → 産後2年で50回</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
		<p>新 総合事業推進事業</p> <p>「かなざわケアサポーター」の就労促進を図るため、事業者と修了者の就職面談会や見学実習を実施</p> <p>介護保険認定調査適正化の推進、養育支援家庭訪問、シルバーハウジング生活援助員派遣、パソコンサロンや老人福祉センターなどの福祉施設の管理運営 など</p> <p>(医療介護保険事業費) 387,787千円</p> <p>訪問看護事業</p> <p>看護師が家庭を訪問して、主治医の指示に基づいた医療処置やリハビリなどのサービスを提供</p> <p>改 訪問看護の人材確保のための講演会を実施</p> <p>通所介護、居宅介護支援、訪問介護、介護予防支援、現行相当通所・訪問サービス、基準緩和型通所・訪問サービス、介護予防ケアマネジメント など</p> <p>(障害者総合支援事業費) 52,940千円</p> <p>居宅介護</p> <p>身体・知的・精神障害者、障害児に対する訪問介護 など</p> <p>障害者相談支援事業</p> <p>障害福祉サービス利用者や家族からの相談を受付</p> <p>(その他の自主事業費) 3,218千円</p> <p>福祉人材養成事業</p> <p>基準緩和型訪問サービスの担い手を養成するため、ヘルパー養成研修を実施</p> <p>自由契約型ヘルパー派遣事業</p> <p>公的サービスの対象外となる家事支援、外出支援及び子育て支援サービスを充実</p> <p>介護予防運動訓練推進事業、第三者評価事業 など</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(109) 災害時医療救護対策費	59,300	災害発生時における迅速かつ的確な医療救護活動の実施に向けて、医療救護体制を整備 【重点戦略計画】 新 保健所に自家発電設備を増設 新 指定医療機関ネットワーク会議の開催 災害時医療救護研修会の実施 など
(110) 新 U J I ターン 看護師就業支援事業費	2,400	医療機関等における看護師の人材確保を図るため、県外からの転居費用等に対し助成 対 象 者 石川県外から市内に転入かつ看護師として市内で新規就業した方 助 成 額 20万円 助成方法 就業した医療機関等を通じて交付 制度期間 令和4年度まで
(111) 難病等対策費	2,120	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費 770千円 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費 60千円 在宅難病患者療養支援費 100千円
(112) エイズ予防費	1,090	エイズ相談・検査、予防啓発
(113) 結核予防費	43,860	結核予防接種費 27,000千円 結核患者医療給付費 8,160千円 改 結核特別対策事業費 842千円 新 り患率の高い地域からの外国人労働者に対し、研修会を開催するなど普及啓発を実施 私立学校等結核診断費補助 4,300千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(114) 感染症予防費	69,180	<p>海外感染症予防対策費 230千円</p> <p>肝炎ウイルス検査費 3,950千円</p> <p>性感染症予防対策費 360千円</p> <p>風しん抗体検査助成費 4,550千円 妊娠を希望する女性等に検査費用を助成</p> <p>成人男性風しん抗体検査費 54,600千円 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生 の男性に検査費用を助成 改 令和2年3月末現在抗体検査未受診の対象者に 対して受診クーポンを一斉送付</p> <p>成人男性風しん予防接種費〔再掲〕 18,900千円 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生 の男性で抗体検査の結果、陰性であった方</p> <p>蚊媒介感染症対策費 350千円</p> <p>感染症対策支援ネットワーク運営費 330千円</p>
(115) 動物愛護管理センター費	58,840	<p>動物愛護推進費 6,040千円 飼い主のいない犬や猫の殺処分ゼロをめざし、引取数の削減や返還譲渡の強化など動物愛護を推進</p> <p>飼い主のいない猫の不妊・去勢支援事業費 1,310千円 猫の引取り数を削減するため、飼い主のいない猫への不妊・去勢手術費に対し助成</p> <p>その他、猫侵入防止器の貸し出し、動物愛護フェスティバルの開催、犬の登録事務や狂犬病予防 など</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(116) 食の安全・安心 確保推進費	2,430	<p>食品衛生法の改正に伴うHACCPの導入義務化に対応するため、普及啓発や指導を強化 【重点戦略計画】 事業者向け研修会等の開催</p> <p>その他、食の安全・安心委員会の開催 など</p>
(117)新簡易宿所等 指導強化費	4,200	<p>市旅館業法施行条例等を改正し、簡易宿所等に対する指導を強化</p> <p>既に運営している簡易宿所等における消防設備等の設置を促進するため助成制度を創設 対象設備 監視カメラ・消火器・火災通報装置等 補助金額 補助率 1/2 限度額 13万円 制度期間 令和4年3月まで</p> <p>新 火災予防業務費 [再掲] 消防法に基づく防火管理者の選任義務のない簡易宿所等に対する防火管理研修会を開催</p>
(118) 環境・食品 衛生指導費	25,295	<p>ホテル・旅館、理容・美容所、薬局、飲食店等の営業許可、施設への立入検査及び衛生講習会等を実施</p>
(119) と畜検査費	34,301	<p>市民が安心して消費できる食肉を提供するため、食肉の検査を実施</p>
(120) 食育推進費	9,701	<p>金沢市食育推進計画（第3次）の具現化をめざし、食育施策を推進 【重点戦略計画】 クッキングカーを活用した訪問型の食育推進活動を実施</p> <p>その他、食環境づくりの推進、栄養食生活相談 など</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(121) 衛生検査費	27,447	食品や浴場の細菌等検査、感染症予防業務など 新 遺伝子分析装置の導入
(122) 公害防止対策費 〔再掲〕	7,130	大気汚染悪臭・水質汚濁防止対策 大気汚染及び水質汚濁の状況を常時監視するほか、 有害大気汚染物質や土壌・地下水汚染などを調査
(123) 公衆浴場業 育成費	10,800	<p>基幹設備設置費補助 7,800千円</p> <p>改 県に合わせ補助限度額を引き上げ</p> <p>温水ボイラー 1,000千円 → 2,000千円</p> <p>温水器 400千円 → 800千円</p> <p>ろ過器 500千円 → 1,000千円</p> <p>公衆浴場活性化事業費補助 3,000千円</p>
(124) 簡易水道対策費	13,000	簡易水道布設費等補助
(125) 水道震災対策 事業費	272,085	<p>水道事業特別会計出資金 223,700千円</p> <p> 館山配水池耐震化事業費（令和3年度完成予定） 16,600千円</p> <p> 基幹管路耐震化事業費（令和4年度完成予定） 207,100千円</p> <p>水道事業特別会計負担金等 48,385千円</p> <p> 地方債借入償還費の一部を負担</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(126) 国民健康保険費 (特別会計)	43,515,574	<p>県から示された標準保険料率への準拠を原則とするが、市民生活への影響に配慮し、基金からの繰入れ等を行うことにより、保険料率の一部を据置</p> <p>(医療給付費分)</p> <p>保険料率 所得割 年 8.49% → 8.00% 均等割 月額 2,000円 → 据置 平等割 月額 1,850円 → 据置</p> <p>平均改定率 △2.48%</p> <p>賦課限度額 年額 58万円 → 61万円 (国基準 61万円 → 63万円)</p> <p>(後期高齢者支援金分)</p> <p>保険料率 所得割 年 2.55% → 2.56% 均等割 月額 850円 → 860円 平等割 月額 590円 → 据置</p> <p>平均改定率 0.52%</p> <p>賦課限度額 年額 19万円 → 据置 (国基準と同額)</p> <p>(介護納付金分)</p> <p>保険料率 所得割 年 2.15% → 2.47% 均等割 月額 930円 → 1,050円 平等割 月額 460円 → 520円</p> <p>平均改定率 12.83%</p> <p>賦課限度額 年額 16万円 → 据置 (国基準 16万円 → 17万円)</p> <p>改 低所得者層に対する国民健康保険料の軽減対象世帯を拡大 軽減対象となる所得基準額を引き上げ、対象世帯を拡大</p> <p>保険料軽減世帯数 新たに2割軽減となる世帯 約240世帯 2割軽減から5割軽減となる世帯 約130世帯</p> <p>一般会計から繰入れ 負担緩和特例繰入金 79,412千円 特定健康診査等相当分を特別に繰入れ</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		<p>財政安定化支援事業繰入金 115,074千円 国保財政の健全化と保険料負担の軽減のための 財政支援を継続</p> <p>保険基盤安定繰入金 2,157,762千円 低所得者に対する保険料の減額相当額を繰入れ 改 所得基準額の引き上げにより、 対象世帯を拡大</p> <p>改 出産育児一時金（法定外分）に対する特別繰入れを廃止</p> <p>国民健康保険財政調整基金から繰入れ 237,560千円 保険料率の改定幅を抑制するため、基金から繰入れ</p> <p>[医療給付費全体 42,939,427千円]</p> <p>特定健康診査費 202,078千円 40歳以上の被保険者の生活習慣病予防のため、 健康診査を実施</p> <p>特定保健指導費 9,418千円 特定健康診査の受診者を対象に生活習慣病予防のため、 保健指導を実施 改 医療機関による特定保健指導を拡大</p> <p>ジェネリック医薬品利用促進費 3,600千円 被保険者の医療費負担の軽減と医療費適正化を推進</p> <p>新 スマートフォンアプリを活用した保険料の収納を開始 【重点戦略計画】 令和2年4月運用開始</p> <p>新 オンライン資格確認導入費 マイナンバー等を利用した、医療機関窓口での オンラインによる資格確認を導入 令和3年3月運用開始</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(127) 後期高齢者医療費 (特別会計)	6,264,652	<p>後期高齢者医療保険料負担金 4,988,163千円 市が徴収した後期高齢者医療保険料を石川県後期高齢者医療広域連合へ納付</p> <p>事務費負担金 184,272千円 広域連合の運営経費などに対する負担金</p> <p>一般会計から繰入れ 保険基盤安定繰入金 1,016,061千円 低所得者に対する後期高齢者医療保険料の減額相当額を繰入れ 改 所得基準額の引き上げにより、 対象世帯を拡大</p> <p>新 コンビニ収納導入費 11,400千円 利便性向上のため、保険料のコンビニ収納サービスを導入 令和3年4月運用開始</p>
(128) 後期高齢者医療 広域連合医療費 負担金	4,685,948	後期高齢者の医療費に対する法定負担分 負担割合 1/12
(129) 後期高齢者医療 広域連合保健 事業費補助	57,034	後期高齢者にかかる健康診査費に対する補助 国庫補助を除く対象事業費の1/2を補助

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
(130) 市立病院事業費 (特別会計)	6,321,270	<p data-bbox="679 293 1458 450" style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">公立病院としての機能向上と質の高い医療の提供に合わせ、介護施設等との連携を強化した地域医療の実践と、再整備に向けた調査検討を進めるほか、更なる経営健全化を推進</p> <p data-bbox="660 580 1278 663">新 市立病院の再整備に向けて、求められる機能や他の機関との連携等を調査検討</p> <p data-bbox="713 775 1385 806">質の高い医療サービスを提供するための病院機能の維持</p> <p data-bbox="740 822 1342 904">新 栄養や食事に関する外来指導を強化するため、管理栄養士を配置</p> <p data-bbox="794 969 1035 1001">臨床検査機器の更新</p> <p data-bbox="794 1066 983 1097">空調機器の更新</p> <p data-bbox="713 1207 1142 1238">地域包括ケアを支援する医療の確保</p> <p data-bbox="794 1256 1490 1288">金沢美術工芸大学と連携したホスピタルギャラリーの開催</p> <p data-bbox="794 1352 1465 1435">地元商業施設での健康講座やワークショップの開催等により、地域との連携を強化</p> <p data-bbox="713 1547 1062 1579">職員の教育・研修体制の強化</p> <p data-bbox="794 1597 1490 1680">ナンシー大学病院との間で、初期臨床研修医など若手医師の相互派遣研修を実施</p> <p data-bbox="713 1789 1010 1821">経営健全・効率化の推進</p> <p data-bbox="794 1839 1251 1870">薬品費や診療材料費の価格交渉を強化</p>